

# 地球環境戦略研究機関(IGES) 発足記念シンポジウム

## IGES opening Symposium

### 地球環境保全に向けてのパートナーシップ ～ IGES からの提言～

#### Partnership among Citizens toward Environmental Conservation and Ideal Environmental Education



1998年6月26日(金)・横浜シンポジア

■主 催■

財団法人 地球環境戦略研究機関

# はじめに

---



## はじめに

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、アジア太平洋地域に重点を置いて、グローバルなレベルで持続可能な開発の実現を目指すための戦略研究づくりを行うため1998年4月に設立された研究機関です。1997年11月と1998年2月に、2回の国際ワークショップを開催し、研究プロジェクトのテーマや研究手法、研究計画を検討してきました。

IGES発足と同時に、環境教育プロジェクトが6つのプロジェクトの一つとして研究活動を開始しました。環境教育プロジェクトでは、アジア太平洋地域における環境教育の研究のみならず、環境教育を効果的に実施していくための戦略提案を行う事を軸に研究を進めています。特に、企業・NGO・メディア・学校のそれぞれが環境教育を実施するセクターととらえ、それらを横断的に把握し、お互いの環境教育実践を総合させる方法や手段を構築し、環境教育を持続可能性の達成と行った国際社会での合意を実行するものとして高めていく事を目標としています。

IGES発足記念シンポジウムとして開催されたこのシンポジウムは、IGESが考えるトータルな目的と方向性を示し、その上で地球環境保全に向けたパートナーシップの在り方を主に環境教育の分野で考えてみようというものでした。環境教育を実施するセクターからそれぞれパネリストを招き、お互いの立場や実践例を明らかにする事によって、どのようなパートナーシップが可能かを明らかにし、それについて市民と対話するという事を期待して広く一般に公開して開催されたシンポジウムです。

本報告書は、そこでの基調講演やシンポジウムの記録を収録したものです。IGES及びIGES環境教育プロジェクトの研究活動が基軸とする、重要な提言および助言としてご覧いただければ幸いです。

阿部 治(地球環境戦略研究機関環境教育プロジェクトリーダー)



# 目 次

---

プログラム・パネリスト略歴	7
基調講演「IGESのめざすもの」	11
森島昭夫 IGES理事長・上智大学教授	
パネルディスカッション	23
「よりよい環境のためのパートナーシップづくり」	
パネリスト	
岡島成行(読売新聞)	
小林 料(東京電力)	
須田春海(アースデイ日本・東京連絡事務所)	
宮本直利(横浜市立入船小学校)	
司会 阿部治(埼玉大学)	
ABSTRACT	65



# プログラム

---



## プログラム

13:00 開 会

13:10 基調講演「IGESのめざすもの」(森島昭夫 IGES理事長・上智大学教授)

13:50 パネルディスカッション

「よりよい環境のためのパートナーシップづくり」

【パネリスト】

岡島成行(読売新聞解説部次長)/小林 料(東京電力顧問)/須田春海(アースデイ日本・東京連絡事務所)/

宮本直利(横浜市立入船小学校校長)

【司 会】

阿部 治(埼玉大学教育実践研究指導センター助教授・IGES環境教育プロジェクト・プロジェクトリーダー)

15:50 閉 会

## パネリスト略歴

岡島成行

読売新聞解説部次長(早稲田大学・東京農業大学非常勤講師)

1944年生まれ。横浜市出身。上智大学文学部ドイツ文学科卒。1969年、読売新聞入社。前橋支局、社会部を経て1990年5月より現職。1981年から環境問題専門記者。1988年、国連より「グローバル500賞」受賞。環境庁自然環境保全審議会委員、林野庁中央森林審議会委員、日本環境ジャーナリストの会理事、日本環境フォーラム常任理事、日本山岳自然保護専門委員、日本野鳥の会評議員、日本自然保護協会評議員など、環境関連団体の役員等を兼務。著書に、「アメリカの環境保護運動」(岩波新書)、「Green Issue」(桐原書店)、「社会と環境教育」(東海大学出版会)、「はじめてのシエラの夏」(翻訳・宝島社)など多数。

小林 料

東京電力顧問

1927年生まれ。京都府出身。京都大学工学部土木工学科卒。1952年、東京電力入社。水力・火力の現場、本社建設部、技術部、企画室などを経て、1979年環境部長、1983年理事環境部長、1987年理事立地環境本部副本部長、1991年技術開発本部副本部長。1995年より現職。大蔵省、通産省、環境庁、経団連、電事連等の各種委員会委員歴任。現在、WRI評議員、外務省ハイテク技術及び環境技術に関する日独協力評議会委員、日米コモンアジェンダ円卓会議幹事、JCS D顧問、産業と環境の会顧

問、OECC理事、環境庁環境カウンセラー、JAB評議員、日本環境フォーラム理事。1989年、環境庁長官より大気保全功労者表彰、1994年、国連より「グローバル500賞」受賞。

#### 須田春海

アースデイ日本・東京連絡事務所

1942年生まれ。東京都出身。東京都立大学を経て、1965年、(財)都政調査会研究員。1980年、都民アクセス直接請求運動事務局、市民運動全国センター設立に参加。1990年、アースデイ日本・東京連絡所設立、バルディーズ研究会発足。1992年、環境自治体会議スタート。1997年、気候フォーラム参加。現在、市民運動全国センター代表世話人、市民立法機構共同事務局長、市民福祉サポートセンター常任運営委員、気候ネットワーク副代表、環境自治体会議事務局長、持続可能な開発に関する日本評議会幹事など。著書に、『地球を救う133の方法』、『豊かさの裏側』、『揺れる世界歪む地球』、『環境自治体の創造』など。

#### 宮本直利

横浜市立入船小学校校長

1948年生まれ。北海道出身。北海道教育大学教育学部卒業。1972年より横浜市立小学校教諭。1992年より、横浜市教育委員会事務局学校教育部指導主事。1996年同部主席指導主事。1998年より現職。横浜市教育課程運営・改善委員会委員、横浜市小学校理科研究会副会長などを歴任。1993年より横浜市立学校の「環境教育」推進を担当。1995年より「新よこはま教育プラン」作成を担当。

現在興味を持っていることは、生涯学習社会における「開かれた学校づくり」の具体的な展開を推進すること。

#### 阿部 治

埼玉大学教育学部助教授

1955年生まれ。新潟県出身。東京農業大学環境保護学科卒業、筑波大学大学院環境科学研究科修了。1988年より現職。現在、国立環境研究所客員研究員、文部省生涯学習審議会専門委員、建設省河川審議会専門委員、日本環境教育フォーラム理事、日本環境教育学会常任運営委員、日本野外教育学会理事、環境政策学会理事をはじめ多くの環境関連団体の役員を兼務。神奈川県環境学習プラン、川崎市環境教育指針策定等にも従事。1998年4月より、環境庁の設置した(財)地球環境戦略研究機関のプロジェクトリーダーとして、アジア太平洋地域の環境教育の戦略作りに従事。著書に、『子どもと環境教育』(東海大学出版会)、『ナチュラリストの誕生』(翻訳・平凡社)など多数。理科や社会科などの教科書編集にも携わっている。



# 基調講演

---



## 基調講演「IGESのめざすもの」

森島昭夫 IGES理事長・上智大学教授

みなさん、こんにちは。今日は地球環境戦略研究機関、ちょっと名前だけ聞きますと恐ろしいような名前ですけども、私たちはInstitute for Global Environmental Strategiesの頭文字をとって、IGES(アイジェス)と呼んでおりますが、IGESの主催いたしますシンポジウム「地球環境保全に向けてのパートナーシップ」にご出席いただきましてありがとうございます。IGESは今年の4月から新しく財団法人として総理大臣の認可を受けて発足いたしました。現在研究員と職員で40数人の体制で動き出ておりますけども、その設立の記念の式典を明日行うにあたり、記念のシンポジウムを横浜で開かせていただくことにしたわけでございます。それでは、IGESがこれから何をやるようとしているのかということについてIGESの生い立ちのところから少しお話をさせていただきます。

ご承知のように、地球環境問題は、1992年のリオ(リオデジャネイロ)の地球サミット会議の少し前ぐらいから国際舞台でも注目されるようになりました。地球環境問題そのものについては、1972年にご承知のようにストックホルムで人間環境会議がありましたときに、すでに指摘されていたわけでありまして、その後20年経って環境はますます悪化をしており、その間に地球温暖化の問題が深刻になっているということが認識されるようになり、他方で70年代から指摘されておりました森林の枯渇とか、砂漠化というような問題につきまちは事態がほとんど改善されることなく続いてきたわけでありまして、1987年にいわゆるブルントラント委員会というのが国連総会に『Our Common Future(我らの共通の未来)』というレポートを出しました。そこでは、現在の人間活動、とりわけ先進国における大量生産・大量消費、資源・エネルギー多消費型の生活が、今日の地球環境問題をもたらしているとし、他方で地球上では何億という人口が飢餓線上にあり、少なくとも人間としての尊厳を享受するに足るだけの生活、物質的な生活ベースがないと指摘されています。そこで、一方では途上国のために発展を認めなければならないとしています。これは人間としての最低限度の生活が出来るような、物質的な基盤を用意しなければならないということですが、他方で、先進国の資源多消費型の生活を戒めています。途上国の発展は必要だが、それはこれまでの先進国のような無制限のものであってはならないというわけです。そこで打ち出された考えが、「サステナブルデベロップメント(持続可能な発展)」とい

う概念です。日本ではどうもサステナブルデベロップメントという概念のもとに、我々先進国でもなお発展あるいは開発をする権利があるというように受け止められておりまして、依然として経済成長はサステナブルな限りで許されるという理解がありますけれども、実は『Our common future』にはそんなことは一言も書いていないのでありまして、ディベロップメントというのは途上国の人たちのためのものと位置づけられているわけです。「right to development(発展する権利)」もリオ宣言の中に織り込まれていますけれども、決してそれは我々先進国に発展する権利を認めようとしているわけではありません。しかし、国際社会でありますから、明示的に先進国に対して発展をしてはいけないよ、とは言っていません。問題は、我々先進国がどのようにしてこれまでのライフスタイル、すなわち資源エネルギー多消費型の生活・経済社会システムを改めることができるのかが、あらためて問われているのです。それと同時に、先進国として途上国に対して、サステナブルデベロップメントが出来るように国際協力をしていくことが求められているのです。我が国は武力を持たないということで、リオの会議の前後から、国際環境協力を国の重要な政策として位置付けています。当時は日本は世界中でアメリカに次ぐ経済力を持っている国だったのです。世界第2位で急成長を遂げてきた国として、途上国のサステナブルデベロップメントをサポートしていく、地球環境に貢献していく、ということを経験の方針としたわけです。当時まだ日本にはお金がありましたので、次々と環境国際協力のお金をODAという形で出していったわけでありまして。しかしながら、我が国におけるライフスタイルあるいは社会経済システムをどのように変えていくのかという問題や、どのようにすれば途上国のサステナブルデベロップメントを助けることが出来るのかということについて、スローガンとしてはともかく、実際の具体的な方法については必ずしもまだ具体化しているわけではありません。そこでいまから3年前になりますが、当時の村山総理の私的諮問機関として設けられた「21世紀地球環境懇話会」という、いわゆるワイズマングループが村山首相に対しまして、地球全体としてサステナビリティにどのようにして到達するかということについての革新的な政策手法であるとか、環境対策の戦略作り(ある目標を立てて、それに到達していくための方法手段を比較検討することを戦略といいます)のための実践的な政策研究機関を設立する必要があるという提言をいたしました。提言が出た日はちょうど阪神大震災の1月17日だったようで、村山元総理によれば、その話しを聞いて大いにやろうなどと言っていたところ、阪神の大震災があって、総理大臣は何をやっていたのか、政府の初動体制が遅れたではないかと怒られたけども、実はそのときに地球環境研究の話しをしていたのだと言ってお

られました。この「21世紀地球懇」の提言を受けまして、政府は早速どのようにしてそのような政策研究をするかという検討に入りました。ほぼ1年かけまして、地球環境戦略研究機関という名前の研究機関を作ることに決定しました。しかしIGES設立に対して日本政府は全面的にサポートするけれども、このような政策研究機関は日本政府の代弁者であってはならないのであって、途上国や他の先進国に政策研究の成果が受け入れられるためには、日本の政府からは独立をして、国際的な機関として研究を進める必要があります。ヨーロッパやアメリカには似たような機関、例えばエネルギー政策などを研究する機関であるとか、温暖化のストラタジーを研究する研究所などがありますけども、アジアにはほとんどというか全く無いと言っていい状態です。そこで、日本が国際貢献をするにあたっては、アジア太平洋地域の発展途上国にターゲットをおいて、これらの国で使いものになるような政策手段を研究し提言していくということにしています。IGESはただ今申しましたように、政策研究所であります。取り扱う問題が環境でありますから、自然科学的な知識が基礎に無ければならないわけであり。また経済学だけでは不十分で、法律学とか社会学など、いわゆる人文・社会系の諸学問を集めた学際的な研究でなければなりません。つまり、国際的・学際的かつ実践的な機関を作ろうということになったわけであり。

そこで早速全国の地方公共団体に対しまして、このような研究機関を招致する意志があるか、言うならば候補地の募集をしたところ、26の地方公共団体、県や市だけでなく、北海道の十勝町なども含めまして26が熱心に応募して下さいました。最終的に昨年の暮れに神奈川県葉山にありますが湘南国際村というところに立地が決定いたしました。ここには総合研究大学院大学もあります。神奈川県は環境に熱心で、環境保全に重点をおいて県政を進めていくという岡崎知事の熱心な御意向もあり、神奈川県議会もこれに賛同されて、葉山に決まったわけであり。そこで、日本政府と神奈川県に予算を出していただきまして、昨年の4月に地球環境戦略研究機関設立準備機構という長々しい名前の財団法人が発足しまして、具体的にどのようなプロジェクトを進めていくかという検討をしてまいりました。先ほど申し上げたように、国際的な研究機関として、外国からの研究員もリクルートするかとか、IGESの運営についてどのようにして国際的な知恵を注入するかということを検討しました。そして、理事会、評議員会、研究諮問委員会などに外国、特にアジアの研究所の所長クラスの方に入っていただきました。また、研究プロジェクトについては具体的に3年間という研究期間を設定いたしまして、2001年までにどのようなプロジェクトをするかということについて10何カ国にミッションを出して、いろいろな方とご相談をし、さらに横浜と葉山



で2つの国際ワークショップを開きまして、5つのプロジェクトの内容を固めるという作業をしました。このように、組織作り、プロジェクト構想、研究員の募集などの作業を1年間で行い、大変忙しい思いをいたしました。また1997年12月の地球温暖化京都会議の際には、各国政府からも代表を出していただき、国際的な機関や研究所などの代表も含めて設立憲章に署名をしていただきました。昨年設立準備機構は神奈川県知事の認可法人でありましたけれども、1998年の3月31日に総理大臣が認可をする財団法人として正式にIGESは発足いたしました。現在は葉山の湘南国際村センターのリースウィングをお借りして、拠を構えて研究活動を開始しています。いずれプロジェクトの数が増えて参りますし、外国からの研究員もおいおいと集まって参りますので、神奈川県が新しい建物をあと3年半ぐらいの間に建てて下さるということになっておりますが、そうなりますと規模としては研究員が150人、事務も入れますと170~180人の体制が整うと思います。

各プロジェクトは、まず第1期として今年から3年間を考えています。2002年にはリオプラス10、つまりリオの会議から10年ということで、まだ決まっておりませんが、もたぶん北京かどこか、アジアで地球環境問題について国連のフォローアップの会議をすることになっていきますので、そこに向けて情報を発信できるように研究成果を出したいと思っております。

先ほど申しましたように、昨年12月に地球温暖化の京都会議がありましたときに、IGESはいずれ条約に基づく国際機関にするつもりでありますので、各国から集ってもらいましてIGESの設立憲章というのに署名をしていただきました。これは普通の財団法人の寄付行為にあたるものですが、法人の基本規則の他に地球環境問題に対するIGESの貢献という理念を宣言として謳い上げております。設立憲章にはカナダとかインド、中国、タイなど、10の政府機関、3つの国際機関(現在4つ)、そして17の国際的な研究機関がサインをして下さいました。私どもは、今後地球環境問題について、この設立憲章のもとで国際的に発言をし、国際的に通用する政策提言をしていかなければなりません。そのため、2002年のリオ・プラス10の前の段階でも、いろいろな機会を捉えて政策提言をしていきたいと考えています。例えば現在日本政府が毎年開催しておりますエコ・アジアという政府レベルのアジア地域の環境会議があります。エコ・アジアは以前横浜で開催されています。あるいはまたAPECなどでもIGESから政策提言が出来るような態勢を整えていきたいと考えています。第1期のプロジェクトとしては、現在は実際に動いているプロジェクトは5つございまして、それにプラスして

来年以降に動きだす1つのプロジェクトを計画しておりまして、最初の3年間には合計6つのプロジェクトに取り組むつもりであります。

その1つが、今日ここでシンポジウムを行います環境教育に関するものでございます。その他のプロジェクトとしては、気候変動、いわゆるClimate Changeに関するものです。このプロジェクトは、当面COP4に向けまして排出権取引だとか共同実施、クリーン・デベロップメント・メカニズム(CDM)など、京都のCOP3で打ち出されたいわゆる柔軟なメカニズムの研究に入っております。先日は葉山で、外部の専門家も入れて一種のブレンストーミングとしてワークショップをやっております。Climate Changeにつきましては、1998年の11月にアルゼンチンで開かれるCOP4に向けて、IGESとしての考えをとりまとめて、COP4でNGOとして提言ができ、さらにその後気候変動の国際的な枠組みに対して貢献したいと考えております。ヨーロッパには、ポツダムに気候変動の研究所があり、政策的な研究をしております。またドイツのヴッパータール研究所や、インドのタタ・エネルギー研究所などがありますので、これらの研究機関と提携をして、研究をすすめたいと考えておりまして、いわばインターナショナル・スタンダードで政策提言が出来ればと考えております。

第2のプロジェクトとしては、都市環境管理のプロジェクトがあります。アーバン・プロジェクトといっておりますが、これは主として中国にターゲットをおきまして、中国から参加しております研究員もこのプロジェクトに入りまして、現在中国での都市環境問題を研究しています。例えばケーススタディーとして上海や深圳などの都市の水汚染、大気汚染などの問題を調査するだけでなく、中国側の環境保護局などとも協力しまして、都市の環境問題の解決のためにどのように取り組むべきかを考えて行きたいと思っております。ご承知のように、中国は2020年ごろにはCO<sub>2</sub>の排出量でアメリカを超えるかも知れないというように予測されております。人口増加もインドほどではありませんが、現在も増加傾向にあります。そのため、都市には人口が集中し、人口問題、都市問題それから工業化による環境問題など様々な問題を抱えております。そこで、中国全土を取り上げることは出来ませんが、いくつかの都市を取り上げてこれらの問題の要因分析をして、中国側と協力しながら、何らかの処方箋を提言できるようにしていきたいと思っているわけです。

それから3番目が、森林保全のプロジェクトでありまして、外部からもいろいろな方に協力して頂いています。このプロジェクトは、どちらかといえば葉山で研究するというよりも、葉山をコアにして、インドネシアとかネパールとか、森林問題を抱えて

いる国に出かけて行って、地元の研究所やNGOと一緒に具体的なポリシーを考えていこうという、ClimateとかUrbanとは少しちがう方法を取っています。IFFという会議がありまして、確かそれが1999年の終わりぐらいにあるようですが、それに向けてこのグループによる政策提言が出来ればということを考えております。

それから今日のシンポジウムを主催しております環境教育のプロジェクトであります。これはこの後プロジェクトリーダーであります阿部さんが詳しく、どのようなプロジェクトでどういうふうにやろうとしているかということをお話しになると思います。

それからもう一つのプロジェクトとして、これまで述べました4つのテーマのプロジェクトを横断するものとして、環境ガバナンスというプロジェクトがあります。ガバナンスということは、日本語になりにくいものですから、そのままガバナンスと呼んでおりますが、要するにいろいろな仕組みをうまく動かす(ガバナンス)ということでもあります。ガバナンスを統治と訳しますと、感覚的には外れてしまいますが、いろいろなシステムを動かしていくのに、どういう要素が働けば、あるいはどういう主体がどういう役割を果たせばうまく動いていくのか、動いていないとすればどこに問題があるのか、というようなことを考えていくわけです。例えば今日のシンポジウムでも、環境教育を実施していく上で4つの主体がどのように関わり合い、それによってどのように環境に対する認識が深まっていくのか、どこにどういうインパクトを与えれば環境教育が動いていくことになるのか、ここではパートナーシップと言っておりますけれども、パートナーシップの役割分担はどうすればいいのかということが問題になります。Climate Changeの場合も、ご承知のようにアメリカが温暖化防止にそっぽを向いているわけですが、これを引き込むためにはどのようなことを考えればいいのか、また都市についても、中国における都市の発展について、どこがどのように動くのが一番効果的なのか、国なのか地方公共団体なのか、中国には政府機関の出先のようなNGOしかないの、純然たるNGOはございませんが、NGOの役割はあるのか、研究者はどうか、どこに政策提言をし、どこで協調していくのが最も効果的に動くのかというようなことを含めて、環境ガバナンスは大変広い範囲を扱いますので、多分3年間では何から何までガバナンスの問題を扱うわけには行かないので、それぞれのプロジェクトの中で、たとえば環境教育におけるガバナンスと申しまししょうか、パートナーシップを動かしていくためのエレメントは何なのかというような分析・研究を他のチームの中に入ってやっていくことになると思います。従来は、いろいろな

政策は国が進めるものでありました。現在でも多くのアジアの国では、国が進めておりますけれども、最近のインドネシアでも見られますように、国だけに政策の決定と実施を任せておくと、環境政策もそうですけれども、政策がうまく動かなくなってまいります。そこでやはり、市民と企業とがそれぞれが役割分担をすることによって、環境保全という社会経済のメカニズムを動かしていく必要があります。このようなことをガバナンスのプロジェクトで研究できればと思っております。

第1期3年間というのは研究成果を出すのに必ずしも十分な時間ではありませんが、私どもはいずれIGESを国際的な機関として組織替えをして、例えばワールドバンクとかアジア開発銀行などの途上国向けの資金サポートも受けてやって行きたいと考えています。そうすると、研究しておりますという看板だけでは国際的な評価を得ることは出来ませんし、現在のところ日本政府と神奈川県からだけお金を出してもらっていますが、それではIGESの出す政策提言が国際的に説得性を持ち得ません。陰に何か日本の国益がひそんでいるのではないかという疑いを持たれかねません。そこで、IGESの研究を支えている資金も国際的にサポートされなければいけません。そのためには、まず国際的に評価されるような実績を上げて、IGESの存在を認知してもらわなければなりません。先ほど申し上げましたように、エコ・アジアとかAPECなどの国際会議や国際的な研究所で行う会議に私どもからも研究成果を持って参加し、そこで提言することによって国際的に見える形で業績をあげていく必要があります。とりえず3年間で5つのプロジェクトを走らせているのは、それぞれのプロジェクトが3年の間に何らかの成果を表に見えるようにするということでもあります。3年間で表に見えるような成果があがったものについては、さらにプロジェクトの内容を改善して続けていくつもりです。

6つ目のものはプランニングの段階ですが、これは新しい発展パターンと呼んでいます。やや哲学的、抽象的なテーマですが、21世紀における環境と経済活動が調和したライフスタイルはどういうものかということを探るというものです。ライフスタイルを変えるとって、あまりエネルギーを使わないようにしましょうと言っても、いまの我々の生活ではそれは簡単には変えられないのが現状です。一人一人が、例えばシャワーを浴びるときに長々とお湯を出さないとか、トイレの水はあんまり流さないとか、それらは重要なことではありますけれども、そういうことだけでは今後の多消費型の社会が変わるわけではありません。産業界も新しい省エネ型省資源型の技術開発をしながら、従来のような効率を上げることが可能な産業構造にしていかなければ

なりません。そこで、どのようにしていけば新しい産業・経済システムが出来ていくのか、どこに向けてどのようにすればいいのかという、長期的なテーマについて、今年1年かけてどのような研究のメソッドロジーを採って具体的なプロジェクトとして組んでいくのかというのを考えていきたいと思っております。

スタッフとしては、研究支援の事務スタッフを入れて現時点で40数名おります。外国人研究者も数名おりますが、今後は増員する予定です。その他にも外部の客員研究員もおりますけれども、これだけの手勢でやろうと思っても、なかなか思ったように出来ないかも知れません。しかし私どもの考え方は、研究者だけがやるのではなくて、NGOや企業の人々にも参加してもらい、いずれは学生さんにもインターンとして参加をしてもらって、国民各層の知恵を拝借して実践的なストラタジー研究を進めたいと思っているわけであります。

先ほど申し上げた5つのプロジェクトと1つの計画段階のものの中でも、長期的に見ますと私は環境教育は極めて重要なプロジェクトであろうと思います。3年間で画期的な環境教育(環境教育といっても学校教育だけではありません)について、企業の中や市民、行政など、世の中全体をひっくるめて意識改革を可能にするような提案が3年で出来るということではありませんが、長期的に見た場合には、子どもから高齢者までを含めて、環境問題を考えるだけでなく、環境問題について自ら考え、実践し、さらには行政に対して発言をするというような生活態度や考え方を身につけてもらう必要があります。それがどのような教育、学習をどのようにすることによって可能になるのか、また方向づけができるのかという、その最初の試みが今日のシンポジウムのねらいであります。これからは、それぞれのプロジェクトで節目節目に自分達の研究成果を世に問うて、批判や意見を頂いてフィードバックしてもらい、そして3年後に向けて具体的な成果をまとめていくことを目指しております。成果の公表は、国際会議における提案であったり、書物の出版であったり、あるいは何らかの資料を提供するということになるのだと思いますけれども、まだIGESの活動は始まったばかりでありますので、極めてフレキシビリティに富んでおります。

ちなみに申しますと、このIGESでの使用言語は日本語と英語ということになっております。研究員も英語が出来る人が資格要件となっておりますがIGESの研究に外部の方がご参加いただきます場合には、英語が出来なくてもちゃんと誰かが通訳することにしておりますので、是非今後ともIGESに関心を持って頂いて、積極的にご注文なり問い合わせなり、場合によってはじゃあ私も1ヶ月ぐらい手弁当でIGESで勉強して

やろうというようなことがございましたら、お申し込みいただければと思います。  
どうもありがとうございました。



## パネルディスカッション

---





# パネルディスカッション

「よりよい環境のためのパートナーシップづくり」

パネリスト 岡島成行(読売新聞)  
小林 料(東京電力)  
須田春海(アースデイ日本・東京連絡事務所)  
宮本直利(横浜市立入船小学校)

司会 阿部治(埼玉大学)

- 阿部 -

こんにちは。これから2時間ほどなのですが、パネルディスカッションを始めたいと思います。IGESでは5本ほどのプロジェクトを設定いたしておりますけれども、このプロジェクトの全体の概要につきましては、先ほど森島理事長の方からお話があったと思います。その一つが環境教育プロジェクトです。一般的に環境教育といえますと、学校という非常に狭い範囲で捉えられがちなんですけれども、本プロジェクトはそうではなくてより広い視点から持続可能な社会を作っていくための環境保全活動全般を指して言おうと考えています。その際には、持続可能な社会のためにはどんな活動がいいのかということについて、注意を払う必要があります。

今社会がグローバル化していくなか、相互の依存関係が強まっています。その中で環境教育というのを従来の枠だけで捉えるのではなくて、持続可能性、すなわち持続可能な未来に向けた教育として再統合していこうではないかという動きが国際的に強まっています。このことは環境教育に関しては1972年の国連人間環境会議で、環境教育の必要性が謳われて、その実践にむけて国際的な取り組みが強められてきたわけなんですけれども、この国際的な取り組みを進めていくためにUNESCOとUNEPが環境教育に関する国際的な機関を作ってきました。そして1977年に、その最初の国際会合が開かれまして、その後10年を経た1987年、そして1997年、国際的な取り組みについて評価していこうということがなされています。1997年にギリシャで開催された「テサロニキ会議」ですけれども、この中では環境教育というのを「持続可能な未来に向けた教育」という言葉で呼んでもいいんじゃないか、そういうふう広い視点で捉えてい

こうではないかということが言われております。

ですからこのIGESのプロジェクト自体も環境教育を広い視点から捉えていこうとしています。そしてその際には、持続可能な社会を作っていくためにはいろいろなセクターの共同行動が必要です。そしてとりわけ価値観の転換あるいは社会の変革に関わるセクターとして、その中でも重要なセクターとしてメディア、企業、NGOそして学校という4つのセクターを挙げました。そしてこの4つのセクターが相互に補完し合いながら、パートナーシップを組みながら、いわゆる総合的な環境教育というものを構築していこうではないかと、まだまだ国際的にはこの総合的な環境教育の構築に向けた動きというのはそう強くはありません。ですからこのIGESの試みというのはそういった意味では非常に意欲的な取り組みだと私は思います。まずこれを日本の国内さらにはアジア太平洋地域まで広めていこうということをプロジェクトとしては考えています。そしてこのプロジェクトを進めるにあたって、日本の国内で4つのセクター、これらが相互に補完し合いながらどのような形でこの総合的な環境教育を進めていったらいいのだろうか、そういうことを今日はこのシンポジウムを通してお話をしていきたいと思っています。

まず全体の進行なんです、今日お集まりの4名の方々は、これらの環境教育、あるいは環境保全活動を含めた様々な持続可能性に向けた活動について最先端のことをやっておられます。ですから御自分の自己紹介、まあ詳しい経歴等に関しましてはお手元の資料の方にありますので、それに目を通していただくとしたしまして、その中で強調したいという活動を含めて、自己紹介を兼ねながらこういう活動をしているんだということを各自約10分ほどお話ししていただきます。そうして次にそれぞれのパネラーの方々への質問を会場から受け付けたいと思います。そしてその質問への回答を含めて、持続可能な社会に向けての国内外の動き、さらには日本の国内でパートナーシップを組んでいくことの現状、あるいは課題、そういったものについて話しを進めていただきます。そして、それらのディスカッションについて再び会場から質問とご意見を伺いたいと思います。そしてそれらをまとめてまた4名のパネラーの方々にお話を戴きまして、そして最後にまとめをしたいと思います。そういった意味で会場の方々の積極的な参加をお願いいたします。そうしましたら、こちらの着席順に自己紹介、さらに今なさっていることについて、ご紹介も含めてお話ししていただきたいと思います。それでは最初に、岡島さんの方からお願いいたします。

読売新聞の岡島です。新聞記者になって29年です。環境問題を報道するようになって20年ほどです。取材というのは毎日毎日いろいろな人に逢って、まあいわゆる耳学問みたいなものなんですけど、それを重ねてくると、それぞれの毎年起こるいろいろな事柄の専門家の最も素晴らしい先生方に、新聞社ということで代表してお話を聞かせていただくわけです。ある意味では個人授業を毎日きかせていただいているといことですね。耳学問が中心ですけど、それなりに世の中の動きを見ることが出来て非常に良かったと思っています。今日はメディアの代表ということで持ち時間の10分のうち5分をメディアの問題についてお話し上げて、それからちょっと5分ほどいただいて市民社会というかNGOとメディアということも、基本的なことなんですけども、お話し上げたいと思っております。

メディアに関していいますと、まあ公害という一つの報道態勢から始まり、次に自然保護という問題も汲み入ってきて環境問題という形になってきまして、そして80年代以降は地球環境問題が入ってきたということで、報道内容がここ20年間でもものすごく幅が広がっているということが一つです。地球環境問題というのは、温暖化一つをとっても複雑です。この温暖化というのが大変でして、科学的な知識・外交的な知識・様々なものがが必要です。温暖化問題を継続的に報道するとすると、温暖化だけでも一人の専門記者がどうしても必要となってくるというようなことなんです。公害の時代から自然保護が加わって、昔の公害報道から見ればですね、何倍もの環境担当記者がいてそれぞれ専門に分かれて報道しなければ現実問題に追いつかない状況なんです。残念ながら新聞社もそうですしもちろん放送局もそうですね、雑誌もそうだろうし、そういう意味では日本のメディアは環境問題をきちんと報道しきれていないというのが実状であろうと思います。専門的な科学的な雑誌がもう少し日本で売られていればですね、もうちょっと改善できると思うんですけども、日本では科学系の雑誌はほとんど売れていなくて一般の人が読むチャンスがほとんどない、新聞やテレビでそのかなりの部分を受け持たなくてはいけないということになりますと、時間的にページの間に合わなくなって来るんですね。それと専門の方が一生懸命やっていることと、専門でない方との落差がものすごくあって、記者が専門家の方に近づいて一生懸命勉強すればするほど、記者がそれを一般の人に伝える、翻訳ですね、これがなかなか難しくなってくる。スペース的にも環境ホルモンなんか最近騒がれていますけれども、あれもテレビ的にどんどん走ってしまっって、新聞の方もいろいろな報道をやるん

ですけれども、その中でいったい何がどう問題なんだということを丁寧に書くとかかなりスペースが必要になってきて、ニュース中心の新聞だとなかなか載りにくいか、いろいろ問題があります。いずれにしろ、基本的には、起きている現象と、それに対する対策その他の問題点とその事実関係が、一般に伝わりにくいということが問題です。これはメディアの一つの問題として我々も一生懸命考えているんですけれども、結論を言いますとこの20年間の間に、環境問題が非常に多岐にわたって、幅広くなってきたんですけれども、それに対応するだけのメディアの態勢が出来ていないというのが一番大きな問題ではないかと思っています。これは日本だけではなくてアメリカでも同じですね。このあいだ『奪われし未来』を書いたダマノスキーさんという女性が日本に来たときに、話しをしたんですけれども、彼女はボストングローブというクオリティペーパーの記者を17年間やってた。その間に環境報道をやってきたんですけども今のアメリカはひどい、今のアメリカの新聞は環境報道なんてやっていない。だから私は独立したんだ、という言い方をしていましたね。アメリカの産業界のメディアを使った反温暖化防止キャンペーンというのが猛烈だったし、アメリカにはイエロージャーナリズムはあるけれどもまともなジャーナリズムはないといって非常に怒っていましたね。これは各国共通で、世の中が複雑になってなかつ環境問題のような複雑に込み入った現象をメディアがフォローし切れていないと言うのは大きな課題ではないかと思っております。

かと言ってそれなりに一生懸命、新聞記者も放送記者も雑誌記者も、フリーの人も含めてそれなりにやっているんですけれども、現象にはまだまだ追いつかないで必死になって追っかけているという状況が一つある。

それからもう一点、メディアの問題と同時にですね、どうしても我々頭の中に入れておかなくてはいけない問題としては市民ということですね。パートナーシップということを見ると、当然市民社会と言うことが一つ出てくるわけなんですけれども、欧米の環境保護団体、もしくは欧米で環境論議をしていますと必ず今でてるのが市民社会ですね。シビルソサイエティーという言い方をしております。これは簡単に言うと、環境保護運動をやっている人が、環境保護だけではない、もう世直しなのだ、というふうなことを言っているというわけです。5分で言うので荒っぽくなるんですけど、欧米における一つの民主主義の追求の過程としてですね、ギリシャ以来いろんな事があって、封建制もあったでしょうし、植民地主義もあったでしょうし、帝国主義もあったでしょうし、そういうことが繋がってきて、今国家というものを中心として

国が成り立っている。国家間交渉で世界が成り立っている。それにこの20~30年世界企業というものも出てきている。それに対して市民が立ち上がっている。あらっばく言うと国家と企業と市民という形でいろいろな力関係が出来てきている。しかし、環境問題のような問題はいろいろつっこんでいくと、国家の力をどんどんそぎ落として、ほとんどのことは小さく分けて市民でやろう、というような動きがかなり強まっております。これも国家主義の一つの改善策として出てきているのかも知れませんが、そういう動きがずっとあるんですけど、それは一種の民主主義の一つの追求の形でそういうものが出てきているんだと思うんですが、それが片一方でずっと突っ走っていますね。その反面もう片一方、アジア・アフリカを見ますと、後ろを振り返ってみると、150ぐらいの国はまだ民主主義があるかどうか。大多数の国は民主主義というものもまだ実施されていない。私ども新聞・メディアの方から考えますと、言論の自由ということが、これ一つをとっても難しい。私たちはアジア環境ジャーナリストの会ということでいろんなことをしていますけれども、アジアのほとんどの国で言論の自由はまだ無いということです。それが現実にあるわけですね。もうちょっと甘く言っても、言論の自由に制限がかなり強く加えられている、ということまで入れるとほとんどの国がそうだというような状況が現実にあるわけです。片一方で欧米が市民社会だといって走っている一方で、一方では言論の自由もない国があって、言論の自由がない国の方が多いという現実があるわけです。ですから世界全体を考えますと、パートナーシップ・市民運動・NGO・国家いろいろなことを考えて、メディアの在り方を考えますと国の置かれた立場、国民の置かれた立場によって、非常に違う。むしろ世界全体では欧米型の民主主義の方がまだ数は少なく、世界全体を良くしようという方向で何か考えていくと、地球レベルでものを考えていくと、まだまだそう簡単には行かない。ですから逆に言うと、ちょっと飛躍しますけれども、欧米型民主主義というものを何百年かかってやっていてもいいかも知れませんが、現時点では場合によってはアジア型市民運動みたいなものも何か検討せざるを得ないのかな、と思います。欧米型民主主義、それに基づく市民運動というものをずっと追求していくときに現時点のアジアにおけるNGO活動とか、環境教育における4つのセクターの組み合わせかたはどうだろうか、いろいろ考えておく必要があるのではないか、ちょっと大きな問題提起になりましたけれども、その辺のところはIGESの今度のこの環境教育プロジェクトでも一つ追求していかなければいけないテーマではないかと思っております。以上です。

- 阿部 -

ありがとうございました。岡島さんからはメディアが現代の課題に十分対応しきれていないのではないかと、乗り越えていくための一つの課題、それからIGESが、日本というかアジアに出来たはじめてのシンクタンクと言えらると思ひますけれども、それが果たす役割として、欧米とアジアをつなぐ架け橋にIGESがなるべきではないか、また可能性が十分あるんだというそういった視点からの環境教育の可能性のお話をさせていただきました。続きまして小林さんの方からお願ひいたします。

- 小林 -

東京電力の小林でございます。自己紹介というほど大げさなことはやめにしますけれども、1968年に東京電力がはじめて作りました公害対策本部という組織の中で、課長を始めましてから、3年前に顧問になりますまで、顧問になってからも環境しかやっていないのですが、30年間公害・環境ばかりやってきました。

それを振り返ってみますと、1968年に課長になった頃は私がやっている仕事はほとんど99%火力発電所の大気汚染防止対策でした。煤塵対策、SOx対策、NOx対策。

それから1978年、まあ10年ときっちり切ったわけではありませんが、10年ぐらい経ってから公害問題が環境問題に変わってきました。公害問題自体が無くなったわけではないんですけど、それはそれできちんとそれに対処する手段というのが出来るようになってきました。

次に環境問題、これは東京電力の例でいいますと、例えば配電線の地中化だとか、それから工場の緑化だとか、そういうものに皆さん方市民の方々が関心を持つようになってきました。

1988年これはトロントサミットの年ですが、このころからいわゆる地球環境問題に火がついてきました。もちろんその前から酸性雨とかそういう問題はあったけれども、1988年から例の地球温暖化問題がわっと出てきて、私は公害やって環境やって、まさかその東京電力の環境部長の机の上で、地球環境問題、地球の問題をやることになるうとは思ってもいなかったです。今はそちらの方がかなりウェイトを占めているというのが、おおざっぱな私の歴史です。

自己紹介はこの辺にしておきまして、次に東京電力から、皆さん方に対して環境問題をどういうふうにやっているのかということ、どうやって伝えるかということな

んですが、やっぱり一つ的手段といたしましてパンフレットがあります。

今日皆さん方の袋の中に、『環境と電気』というパンフレットが入れてあります。東電ではいろんな環境問題についてのパンフレットを出しておりますけれども一番簡単なものがこれです。これは後でご覧いただいて、最後のところにアンケートハガキがついていますので、これは回収率というか、出していただく方が多いので、今日でも明日でもいいですから、切手貼らなくてもいいようになっていますから、是非何か書いて出していただきたいと思います。

これ以外にも、いろんなものを出しているんです。(OHPによる説明)これは右側が東京電力の環境のパンフレットなんです。色刷りでいろいろ東京電力の環境対策が説明してあるんですが、おもしろい企業のパンフレットがあります。ボルボというスウェーデンの自動車会社ですね、ボルボのパンフレットは非常に有名なんです。

ボルボの広告のキャッチフレーズはですね、「クルマは公害を出しています」というもので、これは非常にこの絵がおもしろいですね。青い葉っぱをクルマが食っているんですね。だからクルマは公害を出していると、そういうキャッチフレーズで売り出したパンフレットなんです。非常に伝える力が大きいですね。それに比べて東京電力のパンフレットは極めて平凡なものです。ボルボのクルマは公害を出していますというパンフレットの中は、もちろんボルボというクルマを作る、あるいは走らせる段階でいかに公害問題に力を費やしているかということを書いてあるんですけれども、こういう広告も広告の一つの手段としてあるということでございます。

それから東京電力の環境行動レポートというのを出版しております。これはパンフレットに比べると、細かい環境行動レポートでして、ちょっとご覧いただいても非常に固いというか、おもしろくないというか、表とか文字とかそういうものばかりで作ったパンフレットを出しています。これには例えば、一番最初に何が書いてあるかという、東京電力は毎年CO<sub>2</sub>を何t出しておりますという数字を、かなり生な表現で出しています。実際に簡単なほうのパンフレットは皆さんに見ていただけるんですけども、公害・環境問題の専門家などこのパンフレットでは不満な方は、環境行動レポートの方を見ていただく。

環境行動レポートは、我々は8年前から毎年出しております。現在は2万部になっております。もちろん無料で配っておるわけですがけれども、2万部になっているということは結構こういうものを要求される方が多くなっているんですね。日本語版が2万部で英語版を2千部出しています。国際機関にも配っているわけですから、幸いに1年前の



1996年版が企業のこういったものの中で国連が100社を選んでその100社に順位を付けたら世界の9番目に入りました。日本では、100社のうち6社だけですが幸いその中でもトップでして、なぜこれがトップになったかという、これはいろいろあるんですけども、一つの特徴はですね、これはチェックアンドレビューですから、このレポートの中に組織図があります。シートそのものは東京電力の環境についての組織について書いてあるんですが、環境行動レポートというのはチェックアンドレポート、要するに我々はこういう計画を立てました、それに対して成果はこうでしたというものを出すとですね、ひとつ企業として覚悟しておかなくちゃいけないのは、必ずしも数字が良くなるばかりとは限らないわけですね。悪くなることもあるわけですよ。悪くなったならそれはどうして悪くなったのかという反省を含めて来年の行動につなげていこうとこういうことなんですけど、チェックアンドレビューを社内だけでやっているのではなくて、東京電力環境顧問会というのがあります。これは実は社外の先生方なんです。森島先生もこの顧問に入っているんですが、要するに社外の森島先生のような学識経験者だとか、あるいは環境庁OBだとか、あるいはNGOの方だとかあるいは労働組合の方だとか連合の方が入っていますけれども、そういう方に入ってもらって、このレポートをチェックしてもらいます。

チェックしてもらうのは、出来上がったのをチェックしてもらうんじゃなくて出来上がりかけたものほとんど完成品になったものを見てもらう、見てもらってチェックしてもらうと当然文句が出てきますよね。そのいろんな意見が最後のところに入っているんです。この環境行動レポートの案を作ったらいろいろな意見が出てきましたと、というのがこの中に入っているんです。それを入れて発行した、その辺が国連で評価を受けた特徴の一つではないかと思えます。要するにこういうものも社内から一方的にお知らせするだけではなくて、それに対する反応をこの中に入れたというのが特徴だろうと思えます。

パンフレットや環境行動レポートを出しているだけでなく、他にもいろんなことをやっています。毎年6月の環境週間から始まって一般市民の方との交流をということで、ペアウォッチング、まあ名前はどうでもいいんですけど、要するに市民一般の方にペアを組んでいただいて、例えばこれ(OHP)はたまたま東京電力の火力発電所の例ですが、どこでもいいんですよ、自分で勝手に散歩に行ったら何か自然環境の問題に気が付いた。ペアというのは夫婦でもいいですし、兄弟でもいいですし、友達でもいいですし、とにかく2人でやって下さい、でレポートを出してもらおう。そのレポートを

我々が頼んだ先生方に見てもらって、良かったものは表彰するというをやっています。

東京電力の東扇島火力という川崎にある火力発電所は、敷地内を緑化してあります。これ(OHP)は火力発電所中なんですよ。ほんの6~7年程経つとですね、発電所の緑化というのはこれぐらいきれいな森になります。

東京電力の緑化は、決して出来上がった木を植えるのではなく、全部苗木から育てています。しばらく経つと立派な森になるんですね。そういうところを見ていただいて、自然の観察をしてもらう、こういうことをやっています。ペアウォッチングで説明しているのは東京電力の社員なんです。ペアウォッチングをやってもらって、東京電力の緑化を見てもらって、それを観察してレポートをもらう、そういうことをやるためにはまず社員を教育せねばならんわけですね。社員を教育して、それがガイドをして、レポートを出してもらう。子どもからかわいいレポートが出てくるわけです。自然を観察しましたらこんなことが分かりました、といった、かなりレベルの高いイラストを描いたりして、いろいろなレポートがあります。こういう中で我々が企業として提供できるものは提供することによって、市民の皆さん方に自然と親しんでもらうとこういうことをやっているというわけです。

それから、これまでの話とは全然違いますけれどもね、当然我々は自然エネルギーということで、太陽光を大いに利用していただきたいと考えています。家庭に太陽光のパネルを置いてですね、発電していただいています。しかし太陽光で発電した電気と家で使う電気とは必ず食い違っているわけです。ですから太陽光で発電した電気が余ったら東京電力が買い、足りない場合、もちろん雨が降っているとか夜とかは足りませんから、その分は東京電力の電気を買ってもらいます。売り買いするということです。こういうようなシステムをやっているわけですが、この場合に1KW50万円、3KW150万円までは設備費を東京電力の方から助成いたします。こんな制度もっています。

市民と電力会社とのパートナーシップの一つだと思います。最後にもう一つですね、東京電力がやっております企業の中のパートナーシップといたしまして、こういう例を紹介します。要するに東京電力の本社、神奈川支店などもそうですが、東京電力の本社のビルで出る紙のゴミをリサイクルに回しています。最初にリサイクルをやると思って「町内会」という名前を付けたのは、実は東京電力の本社は大体3000人ぐらい入っているんですが、3000人ぐらいのビル一つではリサイクルがうまく行きませ

ん。要するに3000人ぐらいのビルでは、それを取りに来る業者があって、業者がどっかに持って行ってリサイクルにするというのに経済的に合わない。この数を増やせば、要するにこれが町内会なんですけれども、一つのビルだけではなくて、東京電力のビルの近くにあるいくつかのビルに町内会として入ってもらって、一緒にリサイクルをすると、これがうまく経済的にも回っていきます。そういうようなシステムを10年ぐらい前からやっています。東電としては自分のところの環境問題・環境対策をやる以外に、東京電力が持っている人の資源、あるいは例えば緑化をした場所を利用していただいて環境保全に関していろいろなパートナーシップを図ろうとしていることをご紹介いたしました。

- 阿部 -

ありがとうございました。引き続きまして、須田さんの方からお願いいたします。

- 須田 -

ご紹介いただきました須田と申します。自己紹介はそこに書いてありますので、それで済ましていただきますが、たまたま今小林さんのお話をお伺いさせていただいて、ちょうど昭和の40年代の初め、横浜市が東京電力と公害防止協定を最初に結んだときでありまして、東京都がすぐその後に関西電力で公害防止協定を結んだんですが、その公害防止協定を自治体と民間の企業が結ぶというのが日本の公害行政のある意味出発点だったと思います。ちょうど私そのとき東京都政調査会というところにいまして、小林さんは東京電力にいてですね、僕はどちらかという企業は悪いことをやる団体だと思っていますから、なんでそんな企業がかなりコスト負担を覚悟の上に、こんな協定を結んだんだとずっと疑問に思っていたことがありました。後でそれが企業の一つの在り方としてですね、企業が存立するための社会的な基盤というものもしっかり考える経営者がいるとそういうことを率先的にやるんだということが分かったわけでありまして、その方は木川田一隆さんとおっしゃる方で、多分その方がいらしたからそういうことが出来たんだと思いました。僕が何を言いたいかっていうと、企業はやはり人なんだということを言いたいわけです。経営者が一つの哲学を持っていて、その哲学の中にももちろん企業ですから利益を上げなければその企業としての社会的な責任は果たせないわけで、企業の社会的な責任の第一は利益を上げることですけれども、その利益を上げるに当たって社会的な環境と矛盾しないある

いはコンフリクトしないように利益を上げることを考えた経営者がいらっしまった。その後継者に小林さんの様な方がいらっしやるのだと私は思っております。自治体と企業のパートナーシップの非常にいい例だと思っております。

それで一般論でございますが、前に岡島さんがお話になられました市民社会、市民セクターの話がございましたが、実を言いますと私どもはここ数年そのシビルソサイエティーという言葉に悩まされ続けております。国連に関係をしているNGOの人たちは、国際NGOやあるいはNGOそのもののことをシビルソサイエティーと呼ぶ流行がございます。これは率直に言って流行言葉です。私はその市民社会というものを、政府セクターと産業セクターと市民セクターと3つのセクターから出来上がっている機構だというふうに考えておりますが、それをある社会学者は3領域社会理論と呼んでおりますし、ある政治学者は分節民主主義という言葉で呼んでおりますけれども、私たちはそのどちらの呼称でもよろしいのですが、政府だけではなく産業だけではなく、市民セクターがその真ん中に入って、初めてバランスが取れた市民社会の機構が出来たという理論になるわけでありまして。社会理論はアメリカの過激なNGOの言い方をしますと、政府機構というのは君主でありますから、君主でもなく、産業機構を商人としますと、商人でもなく、市民であるという言い方をして市民セクターを強調する考え方というのがあるわけでありまして。私は実を言いますとその考え方を否定している人間であります。というのは、政府機構も市民機構であるという立場に立っておりますし、産業機構も市民機構だという立場に立っているんです。それと同時に市民団体が一つの自立した団体として市民セクターを構成する必要がある。それによって初めて3領域社会理論というのはしっかり出来上がって行くし、分節民主主義が出来上がっていく。その3領域社会理論が出来上がる過程でそれぞれのセクターにはそれぞれ固有の原理がございます。政府というのは法律を正しく動かすことによって、社会的公正を実現するのが政府の目的ですが、今の日本政府を見ていると法律が曲げられていて、政府に任せておくと公正さは正しくない方向に行っている、これはみなさんが一番良くおわかりだと思います。それをチェックするためにはどうしたらいいのかとなると、実際には産業セクターと市民セクターが協同して政府セクターの歪みを直していく必要があるんだろう、というふうに思います。それから産業セクターも実を言うと、いっぺんに株主総会が開かれているような状態にして、まあそれはいろいろなことを言う人がいますが、株式会社にとって株主総会は議会のようなものでありますから、それが公開でしかも民主主義的に運営されているとはいえないとなると、経営民主主義がしっかり機能しているとは思えない。経営民主主義がしっかり機能しないと

産業セクターというのはどうなるかという、これは基本的に暴利をむさぼることになるわけです。あるいは差別やそこでは搾取や収奪が行われるようになるわけであり、それをしっかりコントロールするために、政府と市民機構は産業機構をチェックするという役割を持ってくるわけであります。

そこで政府セクターと産業セクターと市民セクターがどういう関係で市民社会を構成していくのかということ考えたときに、一番大きなポイントは何かというと、実はパートナーシップではないのではないかと。むしろチェックアンドバランスの関係だ、と私は考えております。チェックアンドバランスがそこでうまく働くことによって、それぞれの機能が正常化していく。それによって健全な社会が生まれていくのです。当然産業社会は言葉の本当の意味での豊かさをしっかり保障していき、その財貨を生産することによって保障していく。市民団体はある意味では人間が持っている共感をベースにして、やさしさをしっかり保障していく、そういう機構になって行くわけですね。その3つのバランスをしっかりと保って行くには、それぞれの3つのセクターはチェックアンドバランスの関係を持たなければいけないということです。これはそれぞれの組織原理・機構原理が違うわけでありますから、これが一つのポイント。

2番目は阪神大震災の時に経験したことでありますが、産業機構あるいは政府機構がだめだったときには、市民団体は政府機構の代わりをすることがある。市役所や区役所がだめになってしまった場合は、市民団体が自分達で物販をして、ものを分けて、どんどん政府のような機能を果たして行くわけであります。それから産業機構がどこかでつぶれた場合には、例えば生協のような組織を作って、NGOやNPOが実際は産業政策をやってしまうわけであります。こういう関係をどういう表現で表すかということ、それは代替する関係、お互いがお互いを代わり合う関係、というふうに私は考えておまして、それをオルタナティブな関係にあるんだというふうに言っております。政府がいつでも偉いのではない、産業がいつでも強いのではない、市民セクターは時と場合によっては交替してその両方をやることも出来るのだということです。

3番目にパートナーシップの問題が出て来るんだと思います。パートナーシップは、その社会が実現しようと思っている価値、例えば環境を守るという価値をそれぞれのセクターが一緒になって努力すると、どういうことが出来るかっていうことになりませんが、それぞれ違う原理を持っているわけでありますから、政府セクターは環境法あるいは環境行政においてそれをどうやって実現していくのかということを考えていくことになります。産業セクターは経済活動と環境との調和をどう図っていけばいいの

だろうかと、本来なら社会的コストとして外に出した方が有利なものを、あえて経済活動の中に取り込んでいってどういうふうに関係させるのかということを考えなければいけない。NGOは基本的には動かない産業セクターや政府セクターに対してそういうことを絶えず、考えて下さいということをしり込んでいく一番大きな圧力団体になることが大きな意味を持っていると思います。例えば温暖化の問題でいいますと、どう考えても今の政治が温暖化をまじめに考えているとは思えません。政治家にとっては何年先のことが分からないことについてまっとうな議論をしている人はあまりいないと思うんですね。それに対してNGOは絶えずそれを言っていかなければいけない。産業界はコストに反映してうまく、先ほどの東京電力のようなことが出来ていけばいいですが、実際には環境コストを避けようとするからそれに対してものを言っていく。それだけではなくて必要とあらば、NGOは全部そういうことを自分で実践をしていくということが問われてくるわけでありまして。

今日はテーマが環境教育でありますから、一言だけ環境教育のことについて申し上げて次に移りたいと思いますが、1990年のアースデーの時にアメリカのグループから様々な資料が送られて参りました。私たちがそのとき地球を救う方法というのを日本に紹介したわけですが、これはえらいブームになりまして、それから企業を何とかしていくということで、バルディーズの原則を普及させたわけでありまして。これが、1年後には経団連がすぐ類似のものを作るというぐらいの波及効果がありました。もう一つ重要なポイント、地球環境教育というテキストブックを送って参りました。これはどういうふうに関係しているのか私は分かりませんでした。というのはこれは日本の学校教育という場に入れると全部どうも歪むのではないかという感じがしました。それと同時に彼らは実践教育をその場でやっております。学校の中で、じゃあ水はどこから来ているんだ、学校のゴミはどこに行っているんだ、自分達の校庭の木はどんな木でそこにはどんな鳥が来ているんだと観察するわけでありまして、今の日本の学校はそれに比べられるような学校ではないと思いました。これはどうも日本では環境教育をやるとしたら、今までの学校教育を根本から変えていかないと出来ないということに気が付いたわけでありまして。その後多分いろいろな努力が今されていて、校長先生からまたお話があると思いますが、私は環境教育というのはとりもなおさず、日本市民の地球市民としての教育をどうするかというのがあると思います。またそのことはあらためて申し上げたいと思います。以上です。

- 阿部 -

ありがとうございました。先ほど、政府・産業・市民セクターという3つのセクターのお話を須田さんがして下さいました。IGESの環境教育プロジェクトを立ち上げるときに先ほど4つのセクターの話をしました。4つのセクターはこれは厳密な意味ではセクターではありません。メディアというのがセクターかどうかというのは、全体を取り巻くものだろうとそういう意味で、今あげた3つのうちのセクターに対応するものとして、企業とNGOがあります。ただし学校は環境教育では大変重要なんだということで、学校を入れてそして全体を取り巻くものとして、メディアというものを位置づけました。そしてこのプロジェクトは、この方向でやるんだということで、IGESの理事・評議員の方々海外の方が多くいますが、その海外の方々から環境教育は非常に大事だ、やるんだったならば政府や官僚を変えなければだめじゃないか、あるいは政治家を変えなければだめじゃないかという声が非常に強く出されました。ですからそういう意味では先ほど須田さんがおっしゃったような意味でのセクターというのも環境教育として取り上げなくてはいけないところだろうと思います。ちなみに須田さんは昨年、COP3があったときに日本全国で銀輪部隊を組織して、温暖化に向けての市民意識の高揚といひましょか、それを知らせようという運動を実際作られた方です。そういう意味でパートナーシップのためにいろいろなことをやっておられます。

続きまして学校ですが、今学校ではいろいろな課題が出されています。これは1997年の神戸の中学生による事件を含めて、いわゆる「心の教育」が、これも宮本さんの方からお話があると思いますが、非常に大きな課題となってきました。そして「心の教育」との兼ね合いでも環境教育というのが非常に注目を浴びています。そうしましたら学校というスタンスを含めまして、宮本さんの方からお話をお願いいたします。

- 宮本 -

まもなく21世紀になるわけですがけれども、子どものうちから環境問題についてどういうふうにかえまた何を育てていけばいいかと。ちょうど環境問題につきましては、学校の中に取り入れるという活動が始まったのは非常に歴史的に浅い、というふうに思っております。特に1987年88年、このころになりましていろいろな資料が学校にも来るようになりました。また、メディアの方でも取り上げられるようになりました。私は今、横浜市に住んでおりますけれども、この横浜市の学校をベースにして、環境問題をどのように教育の中に取り込んでいったかというあたりをお話しさせていただ

きたいと思います。まず一つに1992年度の段階で、この環境問題が教育の中にどうい  
うふうに取り込んでいこうかと、これは横浜市の教育委員会全体の中で非常に議論が  
高まった時期でございます。当初この環境問題を全校的に広めるということは非常に  
難しい課題がございました。つまり地域性が違う、そしてこの学習を進めていくため  
には地域の理解も必要である、さらには保護者の理解も必要であるというような課題  
が山積しておりました。そのことをどのようにクリアしていけばいいだろうかと。ま  
ず基本的に考えましたのは、各区あるいは各学校の状況がそれぞれ違うためにまずそ  
こから出発するべきではないだろうか。すなわち学校ごとに違うということを大事に  
した環境教育を進められないだろうかということ逆を各学校の課題にしていこうと  
いう考え方を持った次第です。そして1993年度になりまして、この環境教育を実践し  
ていくために全校的な説明会を持ちました。横浜市では環境教育実践推進事業として  
1993年度から全校一斉に進めておりますが、その説明会を持ちましたところ、やはり  
各学校で考えている活動あるいは学習内容というのは様々な疑問としてあげられてき  
ました。公害問題と環境問題とはどこにどういった違いがあるのか、あるいは地域性  
を大事にするとはいいながらも具体的にどういった活動例があるのか。自分の学区に  
は川があるけれども、この川のゴミ拾いをしていけばいわゆる環境問題・環境教育に  
つながっていくのか。これは横浜市の中に513校ございますけれども相当数の疑問があ  
げられました。そしてその中で考えましたことは、それぞれの学校が進めていく方  
向、これを例示することでありました。その例示をすることによって一つは地域性を  
考えた方向性が学校で固められるからであります。横浜市の場合は1998年度で約6年目  
に入りますけれども、そういった深い先生達の理解と研究の中で環境教育が始まった  
ということがございます。そしてこの環境教育を進めるに当たって、まず大事にした  
ことは自然体験・生活体験というのが、やはり少ないのではないのかということ  
です。この自然体験・生活体験が基本的に少ないということは、どういうことを意味す  
るんだろうか。それは一つに、体験という自分がしたことをもとにして考えていくこ  
とが出来るとはないだろうか、そして自分の足元にその活動の場がある、つまり活  
動を足元から行って考えていくことのステップになるものが生活体験であり、自然体  
験ではないだろうかと考えたわけであります。従いまして、そのことによって何が生  
まれるのかということになるわけですから、子どもには創造性が非常にあります。  
この創造性をそれぞれの子どもが少しでも培ってくれば、こんな素晴らしいこ  
とはないのではないのか。さらに今しばしば言われますけれども、かつてはあまり言わ  
れた言葉ではありません。感性という言葉がよく言われます。当時1989年90年の頃は



あまり多く使われた言葉ではありません。この感性を育てることが出来るのではないだろうか、ということを考えまして、環境教育の実践を進めたわけであります。いろいろな経緯を踏まえていきますと、今どういった活動が、横浜市の中で行われているかということをごちょっと紹介させていただきますが、これは本校の事例につきましては時間がありましたら、ヤゴの救出作戦なども紹介したいと思いますが、横浜市全体では例えば中学校の例で申しますと、水質検査あるいは大気汚染検査、さらには川の近いところでは動物の生活実態調査、さらには植物調査といったものも行われております。小学校では空き缶回収、あるいは地域美化活動それから地域の清掃活動、そういったものが非常に多く行われております。その他に回収事業としましては、古紙それから古い布の回収を行いながら、これはある面で日本だけではなくて海外の子どもとも交流を図りながら、募金活動と共に進めている学校もございます。国際交流の立場で進めている環境教育の位置づけもあるわけです。実際的には複数の活動を行っている学校もありますし、それから単独で行う学校も実際にはございます。今現在513校の中で盲・ろう・養護学校の活動も大変増えてきておりまして、盲・ろう・養護学校の場合非常に難しいところは、例えば重複障害の場合にどういった環境教育の視点があるのかということがあげられます。そういった場合に先生方が考えますのは、とにかく土に触れる、木に触れるあるいは水に触れるというこの触れることによって、まずその子ども達の感性というものが育てられるのではなからうかと。確かに子どもによっては土に触れないためにですね、先に砂に触らせて、次に柔らかい泥にして、土に触れるというような段階を踏まねばならないケースもありますけれども、触れることによる感覚的な部分、感性を育てていけるんじゃないだろうかというような実践もございます。高校の例でいいますと、定時制がございます。定時制は夜間入学式もございます。そうしますと暗い中での入学式ですから、ある程度環境が汚れていても全く気が付かないケースもございます。しかしながらきれいな入学式にしたい。そこでバンジーをプランターに育てたり、あるいはチューリップを育てたりとか、そういう一つの目標を持つ中で自分の手で育てていく、これもやはり感性を育てていく活動ではないだろうかというふうに思います。少し長くなりましたけれど、全体的な例としてお話しさせていただきました。

- 阿部 -

ありがとうございました。今まで4人の方にお話ししていただきました。この4人の

パネラーの方々にとっても今日は時間も大変短時間で、まだまだ話し足りない部分が多ほとんど大変申し訳なく思っておりますが、これまでにご自身がやっておられることを含めながら、パートナーシップあるいは環境教育全般のお話をさせていただきました。これらに関連してとりあえずフロアの中から質問をいただきまして、それらの質問に対する回答を含めてさらにディスカッションの方を進めていきたいと思えます。質問のある方いらっしゃいませんか。4人の方々のなさっていること、あるいはおそらくこういうパートナーシップを組んでいく場合にこんなことはどうだろうかということを含めて質問とかありませんか。どうぞ。

- フロア -

原嶋と申します。質問させていただきます。まず、企業の活動について小林先生の方から東京電力の非常に素晴らしい活動についてご紹介いただきました。小林先生は60年代の当初からの環境・公害問題に企業のお立場で関わってきたということで、当時1970年代の初めに企業が公害問題に対して大きな投資をしたということは日本の経験としては大変有名なことです。その後いろいろな変遷を経て、現在先ほどご紹介のあったような活動をされているわけです。こうした企業の活動を動機づけているというのは実際の企業の立場としてはどういうところにあるのか、という舞台裏みたいなどころをご紹介いただければと思っております。

- 阿部 -

ありがとうございます。他にご質問はないですか。そうしましたら、いまフロアからご質問いただきましたことについて、小林さんからお話しいただき、それに関連したことを他のパネラーの方々からお話頂きたいと思えます。

- 小林 -

先ほど私のお隣のパネラーの須田さんから、1968年の横浜市それから東京都との公害防止協定のお話をさせていただきましたが、これは東京都と東京電力の公害防止協定というのはまさに私が公害の仕事をやった最初の仕事だったので、非常に思い出深いものです。それが今原嶋さんのご質問の「動機づけ」というのとつながるのですが、公害防止協定というのは日本特有の制度、制度と言いますかやり方なんですね。

それで我々が外国に行って公害防止協定というのを話しますと、外国の特に企業の人是不思議な顔をするんですね。当然日本でも国の法律があり、地方自治体の条例があり、そこでSOxでもNOxでもあるいは水質でも全部規制値というのは決まっているわけです。その規制値をクリアすればそれでいいんじゃないか、というのが当然彼らの考え方、彼らの考え方であると同時にそれはむしろ常識なんです。公害防止協定というのは必ずそれよりも厳しい数値を自治体と企業の間で結んでいるというのが、公害防止協定。

それはまた厳しくなければ公害防止協定の意味がないわけで、それを結んでもなお我々がそこに立地しなければいけない、あるいは我々が立地するためにはこういった公害防止協定といったものが必要である、ということが日本の一つの特徴だろう思います。これは歴史的に見て自治体と国との公害規制に対する力の在り方が変わってきたというのもあるんですけど、それより須田さんからもお褒めの言葉を聞いたんですけども、当時の日本の経営者の中で全てがそうだったのかどうか分からないけれども、公害問題というものを市民の理解の中で我々が十分それに対応しなければ企業の経営、具体的には工場の立地、発電所の立地というのはうまく行かないんじゃないかということを考えた、それが公害防止協定の最初だったわけです。

たまたま1968年の9月13日が東京都と東京電力が公害防止協定を結んだ日だったんですが、当時東京都の知事は美濃部さんだったんですよ。いわゆる革新自治体のスターだったわけで、一方東京電力の経営者は先ほど須田さんがおっしゃった木川田一隆という純粹の経営者ですけれども、経営者の中ではかなり進歩的な考え方を持っていた。それがその握手をしたというのが世間の関心を引いたわけですが、要するに企業としては自治体に代表される市民の理解がなければ工場の経営、特に発電所といったいわば嫌われ者の立地というのはうまく行かないというふうに考えた、というところがスタートだったろうと思います。

それで先ほど宮本先生が公害と環境という言葉をおっしゃったんですが、私も今までの自分の経験の中で、公害問題をやり環境問題をやりそれから地球環境問題をやってきたわけですが、公害と環境という問題は、私は私なりに一般の人にお話するときには企業の側から考えて、公害というのはマイナスをゼロにすることだとかこういう言い方をしているのです。要するに公害対策をやらなければ大気汚染、水質汚濁が起こるわけで、あるお金をかけてある対策をすれば、被害がないように被害を極めて少なくするように出来ると、これが公害対策だと。従ってマイナスをゼロにすることが公

害対策で、企業はまずそれをやったわけです。

しかしそれだけでは済まないわけです。その次にやったのが環境対策。環境対策は私はゼロをプラスにすることです。公害対策はマイナスをゼロにすることで、環境対策はゼロをプラスにすることだと。例えば配電線の地中化ということをやっています。配電線は架空線でも当然皆さんの事務所なりご家庭なりに電気を送ることが出来るわけです。けれども、空を見上げれば汚い電線があって、電柱があってばかでないトランスが置いてあるよりも、それが見えないところで電気を送っている方がいいんじゃないかと言うことで、配電線の地中化に対するご要求が非常に多い。ある程度そういった技術も進み、道路も広くなり我々も技術的・経済的にそういうものが出来るようになってからは地中化というのはうんと進めています。

これが環境対策で、先ほどの動機づけの一つになるかと思いますが、公害対策よりさらに進んで、より高度なものを要求されるようになった場合にはその要請に応えるようにしてきた、こういうふうな過程があって今の公害対策・環境対策があるんだと思います。

- 阿部 -

ありがとうございました。今小林さんの方から企業自身の環境対策、これのインセンティブの話、公害対策はマイナスからゼロに、環境対策はゼロからプラスという非常にわかりやすい言葉でおっしゃっていただいたんですが、これでよろしいですか。そうしましたら先ほど協定というような話があったんですが、要綱とか、これも日本独自のやり方で、欧米では日本には罰則がないのになぜ企業は対策を取るのか解らないといわれています。ただこういう中では信頼関係なり、あるいはそのパートナーシップの考え方の基とありますが、そういうのもそこに入っていると思うんですが、ここではその国際的な動きの中では、そういうパートナーシップあるいはそのインセンティブ、あるいは市民や企業の活動こういったものはどういうふうに進んでいるのでしょうか。この辺ありましたら、岡島さん須田さんに諸外国の例を含めてお話ししていただければと思います。

- 岡島 -

今阿部先生がおっしゃったような事例がどれかなあと考えていたんですけれ

ど。原嶋さんのご質問の流れだとあまり良い事例がないんですよね。欧米の企業とNGOの場合は日本とは全然違ったスタンスで話が進んできているので、ちょっと事情は違うと思うんです。企業はやはり須田さんが先ほどおっしゃったように、第一に利益を上げなければ存在意味がないわけですから、利益を上げる。その利益を上げるために、例えば原嶋さんのご質問はそうなんでしょうけど、厭々やっているのか、やった方が儲かるからやっているのか、それとも人道的な意味もあってやろうとしているのか、を聞きたかったのではないのでしょうか。その3つぐらいのところがいりいり違ってきていて、原嶋さんも本当のところは儲かるからやったのかとか、そういうことじゃないかと推測したのではないかと思います。企業がものごとをするときに先ほどの東電さんの話しでも非常に大きな負担を抱えていて、小林さんの回答の方ではそれをしなければやっていけない、企業として利益を上げてきちんと出来ないということだと思っただけです。そういう意味で欧米の場合もやっていることは同じだと思っただけです。結構その人道的みたいなところよりもむしろ冷静な計算をしてそっちを取っているというケースが多いんじゃないかなと思うんです。日本の場合は何ていっても水俣病とか、ああいうものがありましたから、ただただ計算ということじゃなくて、水俣病プラス四大公害裁判というのあって、企業といえどもこういうことを起こしてはならないんだという社会的な締め付けみたいなものが日本にはあったような気がするんです。そういう意味ではボルボが良い例ですね。ボルボよりも私は日本のクルマの方がはるかにいいと思うんですけども、宣伝が非常にうまいですね。先ほどのように問題点をクリアに出すから思い切ったことが出来る。ところで外国の場合はNGOの場合でも力と力のぶつかり合いで勝負あったみたいなところがあるんですね。ですから一番いい例が裁判です。NGOが裁判に持ち込んで、勝っていくというような形があるんですけど、今言った協定とかそんなネゴシエーションみたいなことはなかなか成り立たないというようなこともあるんじゃないかなと思うんですね。ですから外国の事例と日本の事例を比較するのはなかなか難しく、またもう一つは文化論みたいなところもちょっと出てきたりするんじゃないかなあと、いう気がするんですね。

- 阿部 -

今の岡島さんの話の中で、日本では紳士協定的として今まで公害の要綱や協定が出来て、それが条例あるいは法律化されるというそういったプロセスが一般的であったことが解ったと思います。これはやはり前提として、水俣を含めたそういった悲惨な

災害を二度と繰り返さない、という人道的なものがあるんだろうと、それが一種のインセンティブになっているんだという、儲けだけではないっていうのがあるんじゃないかと。ですから先ほどアジアで、新しい環境意識を作っていくといった意味では、欧米とちょっと違う見方がアジアでは出来るんじゃないかというお話がありました。そういう意味からそれが結びついていくのかなあと私も思っています。小林さんあるいは阿島さんのお話を含めて、須田さんの方から須田さんは当初先ほどの協定の頃は片方で、片方といいますか実際に民主都政を進めていこうというそういったところで活動していて、企業は儲けだけを考えるという悪じゃないかというふうに思っていたとおっしゃっていましたが、それが今では企業あるいは企業を含めていかにして一緒になって環境保全型社会を作っていくかという活動を今やっています。その辺の意識の変化等を含めながらパートナーシップのありかたみたいなことを含めてコメントをお願いします。

- 須田 -

それは社会を資本主義社会と社会主義社会というような二分法で見る見方を強く持っていれば、企業は最大限の利潤をあげるためだけに人々を搾取するものだと思っていたわけで、僕は26才でして当時の社会的に一番強いイデオロギーがそういうイデオロギーでしたから、企業というのは全てそういうものだと思っていたんですね。それで後で企業というのがないと市民社会は成立しないということが分かるようになってきたのが30を過ぎてからのことですので、考えてみると企業がないと市民社会というのは財貨の交換も出来ないし何も出来ない。そうするとルールの問題であって存在の問題ではない。ということにだんだん気が付く。それで一つはお答えになると思うんですが。

もう一つはですね、これは小林さんに大変失礼な言い方になるんですが、私は東京電力は環境に対しても非常に素晴らしい企業だと思っています。ただ、にもかわらず最も始末の悪い放射性廃棄物を出し続けているという、これは何でこんなに素晴らしい企業であってもそんな変なことをやっているのかという僕にとっては謎に近いんですね。でもこれは謎ではなくて社会の深刻なジレンマだと思っています。そういうものを今の日本の社会は選択をしまっていて、私たちは電気を使う過程でそういうものを多量に生み出す仕組みを回避できなくて、そのまま毎日毎日やっている。この矛盾は正面から見据えてどこでこれを変えていくのかっていうことを考えないと、

過渡的な技術だとしても何としてもこれは考えなきゃいけない。そこを克服する方策を是非見つけていただきたいというのが注文でございます。

それから先ほどの企業との関係でいいますと、ちょうどここにこの中型のPETがありますけれども、最近容器包装法の話にかなりつっこんでおります。こういうものを作っている企業と、これはサントリーですけど、実際何でこういう容器がプラスチック化していくのかということ話し合う機会がありました。何でビールピンはピンのままであって他のものはどんどん変わっていくのかと。ビールピンはビールのほうが安いから、しかも扱いやすいから、これは非常に率直に言っておりました。それだけ既にストックがあって、あれは20回30回と廻して使うと安いんだそうですね、だから環境にいいからビールピンを使っているわけではないんだ、とビール会社の人が言っていました。そうなのかも分かりません。そうすると実際に環境に良くてコストも安くてもしかも廃棄もしやすいというようなものをこれからどうやって作っていくのかという話しになる。こういうものは負担の公平さがどっかに無ければいけないんだと思うんですね。これは廃棄するときのコストを誰が負担しているかということ、自治体が負担している。あるいは極端に言うと自治体が負担できなくて自然を汚してそのまま終わっているわけですね。そういうもので果たしていいのか、自然界にもう一回帰るような仕組みでやったらどうなのか。そうするとどれが一番良い仕組みになるのか。企業が競争をする場合に競争の条件を平等にしてあげる。これはどこが平等にしてあげるのかということ、これは政府が市場条件を平等にしてあげるしかないわけで、そこにある意味でパートナーシップが出てくるわけですし、もし環境にいいものが市場に出ていて手にはいるようになったら、それを市民や消費者が選ぶ。消費者が選ぶということでパートナーシップが得られる。そういう形で環境にいい商品を作っている企業を育てる消費者が生まれる。同じ条件で競争できるような条件を政府が準備することは、自動車と鉄道の場合も同じであります。そういう政策を準備する、そういうものが本当の意味でのパートナーシップになってくるのではないかなと思います。

- 阿部 -

須田さんはいわゆるグリーンコンシューマー的な活動、これについてもご造詣が深いと思うんですが、日本でも最近はグリーン調達を含めてグリーンコンシューマーを広げていこうという動きも見えてはいるんですが、まだまだグリーンコンシューマー

を通した、ある意味でチェックアンドバランスのパートナーシップというのはなかなか難しいというような気がします。

- 須田 -

その通りだと思います。

- 阿部 -

パートナーシップというのは非常に幅広いものですから、どういうふうに議論を展開していくかというのはなかなか難しいんですけど、先ほど宮本さんから学校の環境教育の今の実態というのを少しお話ししていただいたんですけども、子ども達をめぐるといっては今日のパネラーの皆さん共通して危機を感じておられるのじゃないかと思います。いま日本の子ども達に非常に体験が不足している、これは自然体験・生活体験そういう中でどんどんつながりが切られていくという、そういうところで自分自身を見失うということが出てきています。その結果として、いろいろな問題が今出ているんだと思うんですが、そういう中で今ですね、2002年に新しい教育課程が始まっていこうとしています。その中では子ども達がいままでのぶつ切りの教科の中ではいわゆる「生きる力」が育たない、ということで教科を統合したような総合学習という、子ども達の生活と切り結んだ状態で学校が自由に課題を設定して子ども達が自分で課題を見つけて、そうして進めていくような新しい授業が始まります。そして環境や福祉、人権、国際といったものがそのときの一つのテーマになりうるだろうということが出されています。これが進んでいきますと、学校というのを一つの舞台にしながら、行政や企業やNGOやあるいはメディアとか、そういったいろいろな方々が総合学習の応援団になりながら環境教育をやっていくということが出来ると思うんですが、そういったことについて学校側からの、地域を含めた他の人たちへの期待はどんなものがありますでしょうか。

- 宮本 -

今、現状の環境教育をどう進めているかということから掘り起こさなければわかりにくい部分がお有りかと思うんですが、実際環境教育の内容としては、各教科がそれぞれございますけれど、その中で明確に打ち出されているという部分は実は非常に



少ないわけです。例えば社会科あるいは理科そういった教科もありますし、家庭科もあります。その中に示されている内容としましては、それぞれの教科の内容として置かれているとふうに基本的に考えてよろしいかと思えます。従って今それが少し考え直されていこうとしているのは現在も社会科と理科、あるいは社会科と家庭科、理科と家庭科いわゆる内容が同じようなものを関連させていく関連的扱いという形でですね、中学校ではクロスカリキュラムという言い方もされていますが、そういった内容で出来るだけやっ払いこう、出来る範囲でやっ払いこう、という方向に変わってきてはいます。

今回つい先日になりますけれど、教育課程審議会のまとめが出されておりました、この7月には最終答申が出されることになっておりますが、その中では総合的な学習という時間を週2時間から3時間設定していこう、というふうに変ってきております。そしてその総合的な学習の時間といいますのは、実は今まで各教科でバラバラであった内容を統合していこうと。つまり統合するのは誰が統合させるかっていいますと、今までは学習指導要領がございまして、その中に明確に内容が示されていたわけですけど、その内容は今度は学校ごとに決めてそしてその中から子どもが課題を見つけて、学習を進めていこうというふうに変って参ります。先ほどのお話にもありましたけれども、その内容が大きな項目では、環境教育であり、福祉教育であり、国際交流あるいは国際理解教育といった内容も入ってきます。時には学校や地域実態によりましては、地域の文化的なものあるいは歴史的なものといったところまで踏み込んで各学校で内容を構成していこうというふうになることになっております。つまり今までのバラバラなものをさらに一つにまとめ上げた形で学習を構成していこうというふうになっております。この背景はどういうところにあるかといいますと、実はこれまでも様々な子どもの課題がございまして、一つはその子どもの心の面がなかなか育ってはいないんじゃないだろうか、ということがございまして、心の面を育てていくために心の教育を充実させていこうということからです。その中味としましては、生きる力を育てよう、この生きる力を育てるといのは大変難しいわけなんですけれども、現在の解釈としましては、自分で課題を見つけてその課題についてどういう解決方法があるんだろうか、とこれも考えてみよう。そしてその結果から考察してみようじゃないか、という考える力と判断力と表現力を資質の面から育てたいということとでございます。もう一つはそういった能力的な面の他にですね、協調する力ですとか、思いやる心ですとか、あるいは美しいものを美しいと感動する心ですとか、そういった心の面といいますか、いわゆる能力的な面の他に感情的な面も育てていこ

うというふうに、この生きる力を捉えています。そうしますと、この心情的な面とい  
いますのは、直接的にはこれは他の人が関わらなければ育たない部分であります。つ  
まり考える力、判断する力あるいは表現する力というのは自分自身である程度育て  
ることが出来るのかも知れませんが、思いやりですとかあるいは倫理・マナーというも  
のは、相手が必ず必要であります。これはある意味において、環境問題を考えていく  
ときに、必ず自分がいて相手がいるといった、そういった共通する部分がたくさんご  
ざいます。これは福祉教育の場合もそうでありますし、また国際理解教育の場合もそ  
うです。必ず他がいるということを考えながら学習を進めるという、そういった意味  
で学習を進めていきましょうという事例が示されたんだと思います。そういった捉え  
方がなされておりまして、2002年から具体的な展開を進めていこうという段階でござ  
います。

- 阿部 -

そういったことを進めていく場合に、この他の学校外の協力といったものも不可欠  
だと思んですが、学校からのニーズといいますか、例えば須田さんなら須田さんは  
アースデーというのを組織されておりますけれど、アースデーにはいろいろな企画が  
4月22日の前後にありますね。子ども達がいっぱい参加しますし、これをきっかけに子  
ども達が環境への関心を深めるきっかけになるだろうと。あるいは東京電力の場合は  
ペアウオッチングなどを通して、これには親子で来る場合もたぶんあるでしょうが、  
それから岡島さんが関わっておられる体験学習的なところで自然学校のなものがある  
と思いますが、そういった動きがあちこちでありますけれど、そういうことを含め  
て、学校との関わりでのパートナーシップを推進する場合、いろいろなことが展開で  
きけると思うんですが、その際ニーズというか要望は何かありますでしょうか。

- 岡島 -

学校を使ったと言いますか、学校を中心とした環境教育は一つのパートナーシップ  
の典型的な例だと思えますけれど、実際問題としてあまりうまく行っていないような  
気がするんですね。何故かっていいますと、これは教育全体の問題かも知れませんが、  
学校が何でもやろうとする、もしくは学校に何でもやらせようとするからで、そ  
ういった親と学校の関係が是正されないちょっと困るんじゃないかな。例えば学校  
の場合は、先生の労働負担みたいな感じでどんどん環境をやれとか、課外授業のとき

も環境をやれといわれる。それは誰だって嫌だろうし、そんなことをすれば疲れるだけです。私は先生とか公務員の方にいつも言っているんですが、ちゃんと休みなさい、残業なんかやめてさっさとかえって下さい、そのかわり自分の時間を使って、地域社会で少し働いてみてくれないかという言い方をしているんです。自分の学校の生徒ではなくて、学校を終えてうちに帰ったら、土曜日、日曜日に近所の子も達を集めたNGO活動をして下さい、そういったことをかなり強く言っています。それから親のほうももうちょっとがんばらないといけない。今、学校と親とのパートナーシップをしようとしても、PTAはあんまり活発ではないだろうし、まあ活動しているといっても私どもから見ると、そういう教育の本質的なところではなかなか行われていないんじゃないかな。そういったことで地域社会との連携の具体的なプランをですね、具体的に何か一つのプランをやってみないと良い環境教育は出来ないんじゃないかと思えます。今生きる力とかいろいろなことを言っていますけれど、要するに偏差値一辺倒の教育方針がどうも間違ってきたということがみんな薄々分かってきて、別な生き方をしようじゃないかということになった。しかしどうしたって隣近所を見ればいい大学へ行けていう雰囲気はまだ強い、そういう軋轢の中で今、社会全体で教育を見直そうと言っているのだと思うんですけど、そもそもその辺のところを直そうということから始まってきていると思うんですね。そういうことを含めて学校というところを、まあ小学校・中学校いろいろ違うと思えますけれど、特に宮本先生の場合小学校ですけど、小学校の場合ターゲットをつかみながらですね、やはりどうしても地域の商店街ですとかPTAとか親とか、出来たら地域にNGOがあればですね、地域のNGOと一緒に何かをするということですね。ですから先生が全てをやるという発想はやめてもらう。自然体験に熱心な先生がいる学校はいいけれども、熱心な先生がいなければ出来ないということですから、そういう場合でも先生に無理にやらせるのではなくて、まあこれはお金の問題も入ってきますけれど、よその人に子どもを教えてもらった方がいいのではないかなと思いますね。特に課外的というか、自然体験のような場合だったら保健の先生とか、カウンセラーの先生とかと同じように、自然体験のプロに来てもらって授業をしてもらった方がいいんじゃないかと思うんです。まあこれは現場の先生にしてみれば文部省とか教育委員会とかいろいろあって出来ないかと思うんですけど、地域社会ともう一步一緒にやって欲しい、やる時に学校が出過ぎない方がいいんじゃないかと思うんです。

- 阿部 -

今度2002年から、小学校から高校まで全部入っていく総合学習の先行的な実践が始まっているんですが、その場合まさに地域全体が受け皿となって教育ボランティアとしているいろんな方々が学校に関わる、あるいは親に関わる、そういうことがあちこちで回り始めています。しかし本当に先駆的なところに数は少ないのが現状です。ですから今岡島さんがおっしゃったように、学校が全部受け入れるというのではなくて、それぞれが役割を分担して、そして一緒にやるところは一緒にやる、そういう形でやって行くべきではないかと思います。たまたま昨日と今日ですね、文部省が野外教育シンポジウムというのを国立オリンピック記念青少年センターで開いております、岡島さんが実行委員長として関わっておられるんですが、野外活動といいますかあるいは先ほど宮本さんがおっしゃいました感性とか体験といったことに関しては、かなり日本全国行政を含めてやっていこうということが始まっています。そういう中ではNGOが果たす役割は非常に大きいと思っているんですけど、そういう意味では須田さんは古くから日本のNGOを生み育てて下さっているんですけども、NGOがこれからそういったパートナーシップの調整機能といいますか、これを担っていくためには今までの日本のNGOがどんな点に留意していったら調整機能を十分に持ったNGOが育っていくかという、これは今NPO法が成立して、このNPO法自体もいろいろな問題を持っておりませんが、ただこの法律が通ったことによって、NPOっていうのもかなり社会の中で広がっていくだろうと、そういう背景を踏まえながらご意見ありましたらお願いいたします。

- 須田 -

同じような会でこういう経験がありました。小学校の教壇を普通の人に開放する、特に教育問題・環境問題など、特に環境問題だとゴミの問題をやろうと考えたら、一番詳しいのは廃棄物をいつも集めて処理している清掃の方を呼ぼうと。清掃の方を呼んで、これは授業では出来ませんで、授業ではないスタイルでやったらいいんですが、そうしたら書いてあることと現実のことがすごくズレているわけですね。こうやって資源を回収してリサイクルをしましようと言うけれども、実際自分の町はそれがほとんど分けられていない。一体じゃあ自分の町はどうなっているんだと、子どもが言い出して先生はその仕組みが分からなくて答えられなかったという話しが必ず出て参ります。それとこれからは各学校で水を考える。震災の時に備えて、井戸を掘った

方がいい時代になってくると思う。そうするとそういった震災用に学校に井戸を掘っておくと井戸も汚染をされていることがございます。そうすると何でその水はどこで汚染されているんだということが子ども自身が考えるようになってくる。環境教育というのはどう考えても実践の話ですから、その場その場で子どもは何が本当で何が嘘かということがすぐ分かってしまうわけです。そうすると文部省が上から何々教育ですよ、心の何とかですよといってそんなものを持ってきてもそんなものは子ども自身が相手にしないんじゃないかと僕は思っているわけです。ここが先生が一番大変じゃないかというのが一つ気持ちでございます。それから日本のNGOのお話が少しございましたが、その廃棄物だったら廃棄物を考える市民の会という日本で一番古いゴミの団体がございます。専従者は一人もおりません。実際全部ボランティアでやっている。それから東京の水を考える会という水のことを一生懸命やっているグループとか、横浜にも横浜川を考える会というグループがありますけれど、このグループもおそらく専従者はいないと思います。それから最近色々問題になっている環境ホルモンとか添加物の問題を一生懸命やっているグループは、最近私たちのところから独立して自前の事務所を構えました。いいことか悪いことかこれは悩み深いことですね。その添加物の問題があまりにも深刻なのでその団体は自立を出来るようになってしまったわけで、問題はそれはそれとして、そういう専門的な団体・NGOがしっかりとした知識があって、しかもサービス業としてのNGOが生まれなくてはいけないんです。ところが、僕も今でもそういうところがあって、すぐ喧嘩速くなったりすることがあるんですが、運動体としてのNGOはどうも自分の運動に他人を巻き込もうとする癖があります。

こういうことがあったら法律にはこういうことがあると答えられるようなNGOを専門分野ごとに100ぐらい出来て、そういう団体が社会的に機能していて、学校からも派遣要請があったらそういうところにも行って、これはこういうことなんですよ、食べ物はどうなんですよって言うようなそういうようなNGOを育てていかないと本当の意味で、NGOは社会に定着していかないんじゃないかなと思っております。

- 阿部 -

NGOの専門化、すごく大事な指摘だと思います。そうしましたらフロアのほうからご質問・ご意見を取りたいと思いますが、今までの質疑を含めてあるいはこれからこういう点についてお話しして欲しいというのがありましたら、ご意見お願いいたします

す。どうぞ。

- フロア -

高塚と申します。今いろいろと教育のことを中心にお話しされておりますけれど、我々まあ私も子どもを持っておりますけれど、子どもについては次世代を担うということで非常に大事だと思うんですけど、その子どもに一番影響を与えるのは我々大人達なんです。で、その大人達をどう教育していくのかと言うことがここで一番問題なんではないか、と言いますのは本当に必要だと思っている方は自分で勉強しているし、どんどんと先へ進んでいけると思うんですけど、全く関心がない方は本当に関心が無いという状況になっているんじゃないかなと思います。その点パートナーシップという点から言えばこういう社会全体を巻き込んだパートナーシップの形成というのを、パネラーの各先生方のお立場で色々考えていただけるんじゃないかなと思うんですが、その点ちょっとお話しいただければと思います。

- 阿部 -

そうしましたらこれは一般の大人を含めて、指導者ではなくて環境に対する知識あるいは技術などを浸透させながらその人達が広く行動できるような仕組みのお話でよろしいでしょうか。

- 岡島 -

今日ここにお集まりの方は非常に熱心な方だと思うんですけど、一步外出て山下公園にでも行けば、環境なんか関係ないって言う人が圧倒的に多いわけですね。新聞でも環境報道ということで、去年のCOP3の京都会議でもいろいろ出ているんですけど、本当の影響力というのは少ないんです。一通り読まれるでしょうけど「じゃあ私が何かしよう」というふうにはなかなか行かない。

記者のほうも色々専門的な分野をやらなきゃいけないということで、記者のほうも追いついていけないというのも一つの原因なんですけど、今年はあらためて小学校4年生ぐらいから読める新聞を作ろうということになりました。私のところの新聞なんですけど一ヶ月に一回、見開き2ページでやさしい環境特集を作りました。環境の専門記者から見ますとこんな子どもだましのことを書いてもしょうがないじゃないかって言

うんですけど、いろいろ考えるとですね、専門ふうにいるいろいろ書いたものは誰も読んでいないということに気が付いたんですね。もう一度やさしくやり直そうと、「新聞を教育に」という形のページを使ったんですね。子ども向けという装いをとりながら、実は大人に向けたんですけど、要するにメディアの側から言えば、分かったようなことをいっぱい報道しているけど本当にきちんと心に訴える大事な問題をセレクトしていないんじゃないか、たれ流しでどんどんやるもんだから読まなくなっちゃたんじゃないかという反省もありました。ちょっと報道の仕方もうちょっと考えなければいけないというように思っているんです。ある程度の専門的なことはニュースとしてぱっぱとやるんですけど、人々が動かない。現在我々が一番陥っている反省はそこなんですね。どうしてこれだけ報道してだめなのか。まあ選挙もそうかも知れませんが、どうしたらいいか。まあNGOも似ていると思うんですね。日本でどうしてみんながお金出してNGOの会員にならないのか。諸外国から見れば圧倒的にその量が少ないわけです。NGOも一生懸命やっている人の集まりですから、例えば町を歩いていて365日のうち364日はディスコで遊んでいる女の子がですね、一日だけバードウォッチングをしたいと思ったときにその人を会員としてやさしく受けられるかどうか。まあ須田さんのような懐の広い人がやっているところは違うと思うんですけど、得てして日本のNGOの場合、新聞社もそうなんですけど、一生懸命やっている人を相手にしているNGOなんですよ。だからいい加減にやっている人を巻き込むというのはなかなか出来ない。日曜日もがんばってNGOのために、アースデーのためにがんばって出ていこうという人はそうそういないと思うんです。だから、まあ日曜日の度にはイヤだけど、一年に一回ぐらいならいいな、といった人もちゃんと入れる、という仕組みが必要なんじゃないかなあと思います。NGOに対して文句言うわけじゃなくて私自身やっていることですけどね、どうも日本の新聞・NGOは横が見えなくて、幅がなくて環境屋さんみたいな形で仕切ってしまう傾向があるんじゃないか。それをちょっと緩やかにしたらどうかと思っています。

- 阿部 -

はいありがとうございました。他に。

- 小林 -

企業の立場ですけども、私は環境問題というのは意識してもらうところから始ま

と思うんですね。それでよく読売新聞も最近ずっと特集で連載をしておられましたけれど、中国の公害問題、中国の大気汚染問題とか水質汚染問題とか非常に大変な問題でそれが日本にどう影響するかということも心配だけど、それよりも何よりも、中国の現在公害が起きているすぐ近くに住んでいる中国の国民と言いますか市民の人々に、大変な影響があるっていうことが一番問題だと思うんです。

私も時々中国に行くんですが、ことしの1月も中国に行って、それで現実に例えば重慶なら7~800万からだいたい1000万ぐらいの人間が住んでいる重慶で出している硫黄酸化物の総量というのは、現在日本全体で出している硫黄酸化物の総量よりも多いわけですね。中国は現在1億7000万キロワットぐらいの石炭火力があるんですね。その中で脱硫装置を取り付けているのは200万キロワットなんですね。日本の場合は石炭火力は100%脱硫装置を付けている。中国でも偉い人は脱硫装置を取り付けなくては行けないと分かっているんだけど、現実には取り付けていないし、うんと偉い人だけが知っているだけだから、ということは一般市民は硫黄酸化物の公害に対する認識というものがないから、脱硫装置を取り付けさせようと言わない。それが実態なんですね。

われわれがやったことは公害については、日本の企業も日本の市民も日本のマスコミも何もずっといいことばかりやってきたわけじゃなくて、やっぱり失敗があったわけですね。日本の失敗を敢えて途上国の人知ってもらふことによって、こういうことを我々はこういうつらい経験を経て今になっているんだよということを知ってもらふ。これは非常につらい環境教育になるわけですが、それが必要ではないかということで、中国に行ったときは日本の大気汚染経験という本を持って行ってそれを配って、我々はこういう失敗をした、失敗の中から今何とかこういうふうに行っているんだということを知ってもらったということが一つあります。

それからもう一つですね、今岡島さんの話の中にも新聞社としての反省がいろいろあったんですけど、我々も公害・環境をやっていると、企業が何をやっているか、こういうことをやっているとかのPRが徹底していないとよく言われるんですが、確かに我々のPRの仕方が下手だ、まずい、というところがあることも十分認識しているんですけども、今日ここにお集まりの方は熱心な方だから、ここにおられる方にしゃべったって釈迦に説法で、ここにおられない方に話しをしなくちゃいけないんですけど。

去年COP3を京都でやった頃に丁度シンポジウムに招かれてそこで話したんですけど、話していたらフロアのほうから企業はちっとも情報提供をしないという質問



があったんです。そういう質問があるだろうと思って、これは京都でやったもので東京電力のパンフレットを持っていってもしようがないので、京都でシンポジウムがあった会場に朝行ったら、たまたますぐとなりに関西電力の営業所があったんですね。僕は関西電力には関係ないですから、全く一般市民のような顔をして関西電力の営業所へ行って、いろいろなパンフレットがあった。ちゃんと環境のパンフレット・原子力のパンフレットがあって、それを持って窓口の関西電力の社員にそれについて質問をするという、非常に嫌らしいことをしたわけですが、それはそれなりにちゃんと答えが返ってきた。だから、だからここにおられる方ではなくて環境にあまり関心のない方でもですね、企業が一体どこまでPRしようとしているのかということを持たせて文句を言っているだけでなく、企業のところに行けばそれなりのことを企業はやっているわけです。今日はあんまり須田さんとやりませんが、この中に原子力はちゃんと書いてあります。これは東電から出している環境のパンフレットはだいたい原子力のことを載せてあります。それでは須田さんもちろんご不満だとは思いますが、そういうPRはしておりますのでその中から出来る限り我々が考えていることを理解していただきたい。考えていることだけではなくて、公害問題・環境問題というのはどういうふうになってきていてどうなっているのかということを知りたいと思います。

- 阿部 -

他にありますか。

- 須田 -

僕自身は大人を教育すること自体ちょっと無理だと思うんですよね。それで大人を教育する一番の教育者は子どもだと思えますよ。ですから鶏と卵みたいな話になるわけですが、じゃあその子どもを誰が教育するのかっていうことになるのだということになる。子どもはおそらく事実から物事をたくさん学んでいくと思います。大人が事実をそのまま子どもに提供していけば、子どもはおかしいことに気が付いて、自分の家庭の中でこういうエネルギーの使い方はおかしいんじゃないか、こういう買い物の仕方はおかしいんじゃないかと、必ず母親や父親に意見を言うようになります。あんまり子どもをはやし立てると良くないんですけど、でも僕は子どもの目というのはそういうところを非常に正しく見ていると思いますので、子どもが失望感を

抱かないような大人に変えていくのが精一杯であって、大人が子どもを変えていくのはちょっと無理かなと思っています。

- 岡島 -

ちょっと一言。私もほぼ須田さんと似たような意見です。環境問題を20年間報道してきてですね、悪くなるばかりですから、やはり大人を教育するよりも、基本的には子どもに期待した方がいいと思っています。それから小学校6年生の子で12才だから、10年経てば22になるわけです。選挙権も持つし、子どもも産むかもしれない。企業の長期戦略から考えますと、10年計画なんていうのはそう遠い話してはいいわけ、私は子どもにターゲットを絞った環境教育のほうが、20年ぐらいタームを考えたら世の中変わるのが早いんじゃないかと思う。頭が固くなった大人を一生懸命叩くよりもそっちのほうが早いんじゃないかというふうに一つ思っています。それからドイツの今の環境政策です。今から2~30年前はドイツはそれほどではなかったと思うんですね。これは環境教育をかなりきっちりやったんじゃないかという気がしています。それで今みたいな循環経済法など作って、国民がどんどん賛成していくようになっていくんじゃないかという気がしています。

- 宮本 -

先ほど須田さんのほうで、教育はなかなか難しいという話がありましたけれど、実は最近私の学校で実践した中でですね事例を紹介させていただきたいんですが、6年生の学習で人と環境という学習が理科にありまして、近くの鶴見川に行きました。そのゴミの量ですとか、汚染の具合ですとか、どれぐらいの透明度があるのかなど実際10テーマぐらい持ちまして、それぞれグループ活動で調査をした結果、その発表の場になりました。自分達が調べたものを自分のクラスの仲間に発表してもさほど面白みがない、その発表の場をどこに持っていきこうかという話しになったわけです。一つはその校内・全校の場で発表していきこうと。もう一つはお父さんお母さんにもその発表の場を持っていったらどうだろう。中には地域までどうだろうという話になってきているんですが、まだ地域までの話しは結論は出ておりませんが、どうやらお父さんお母さんに発表する場を作っていきたいという段階までは来ているんですね。つまり子どもから発信をしていきますと親御さんにとりましても非常に内面に受けるものというのはやはり大きいと思います。これはつい最近環境についての学習をした後

でも、やはり子どもと親御さんが話しをしている場というのがあるみたいです。少しずつのものがだんだん大きなものになっていくのではないかなと。今回の発表がうまく進んでくれることを今願っているんですけど、そんな実践の例がございました。

- 阿部 -

学校での環境教育の一つの役割として子どもを通して親が変わるということがあります。学校では新しい知識、いろいろなことを知るわけです。ですから環境に関連するいろいろな知識や情報を学校で伝えることにより、子ども達が家に持ち帰っていく。そして自分達の保護者や生活を子どもの視点で評価していくということがでてくるんじゃないかと。そうすると親も変わらざるを得ないんじゃないかとそういうふう

に期待しています。他に質問ご意見ございませんか。

- フロア -

茂田と申します。去年の12月に京都会議がございまして、世界的にも日本の中でも温暖化防止とか、環境問題のほうに強い高ぶりが来ているんじゃないかと期待もあるんですが、ここ何年かのところでそういう機運はあったと思うんですけど、社会的には例えばクルマのRV車とかどどんはびこってきている世の中になってきていると思うんです。そういう機運があるのに、RV車がはびこってきたり、生活が贅沢になってきたり燃料を消費していったりとか、別にリンクしているわけでも何でもないと思うんですけど、そういう動きになってきているという不安はあります。学校教育という立場で宮本先生とお話ししたかったんですけど、例えばそういうふうなものを小さい頃から考える学校にしていきたいとか、教育をそういうところに徹底していきたいとか、あると思うんですけど、ちょっと私が恐いなと思っているのは、これからの子ども達がそういう環境とかを考えていける土壌とかは仮に出来たとしても、実践まで出来る世の中になってくれるのかなあという気がします。環境問題というのを考える世の中になってきているとは思うんですよね、日本は。ただ、考えているわりに皆さんはどうですかというお話をすると、実践していますという答えがまだまだ少ないと思うんです。たぶんこれは機運があっても10年後20年後ひょっとしたら、実践という面ではあまり変わっていないんじゃないかなという怖さは感じているんです。実は今私も東京電力に勤めていまして、学校のほうに出向いたりしているんです。学校のほうで小学校・中学校・高校・大学といろいろ出向いてお話をしたり聞いたりするんです

けれども、考えていることと実践との解離がものすごく感じられてちょっと怖いと思っています。皆さんはいかがでしょうか。

- 阿部 -

茂田さんはその知識と行動を結びつけていくために何が必要かと思いますか。何が足りないのかと思いますか。

- フロア -

自分自身のことに結びつければ話は早いと思うんですが、確かにじゃあ自分はどうかと言われると、省エネにしても環境問題を考えるにしても非常に手薄なところもまだまだあると思いますし、どうしても指向がアメニティのほうに行ってしまったりだとか、そういうおいしい部分をどうしても求めちゃうところがあるんです。本当にこれは機運だけじゃ変えられないと思うし、本当に一人一人の小さな実践だと思うんですが、それが社会を変えていけるのかはまだまだ分からないなあと思います。答えとしては結びつけられないなあと思います。以前牛乳パックを集めたりしていたことがあるんですが、それをやっていたら、それは高校生ぐらいのずっと前の話しだったんですが、それをやっていたらうちの親から、そんなもんはじゃまだと、あんまりやる必要はないと。半分おこられたような経験があって、何か妙な感じをしています。これは世代がどうのこうのじゃなくて実際その辺に関心を示して実践をしないという人もいっぱいいますし、それを容認できないっていうかなんか妙な雰囲気もあるんじゃないかなと今になると思います。

- 阿部 -

茂田さんの懸念は皆さん共通の懸念だと思います。

- 岡島 -

じゃあ短く。基本的に私は政治を変えなければ、そういうことをやる政治家が出てきて国を変えなければ話しにならないと思います。政治が変わるためにはやはり市民が変わらなくてははいけない、投票して変えなくてははいけない。それが大前提ですけれども、そのために私はいろいろ考えてみて、やはり日本で市民団体と言いますが、

市民運動がもっと盛んになった方がいい、それが一番良いと思いますね。環境教育を学校が担うでしょうし、新聞も担うでしょうし、あちこちが担うでしょう。企業も担うでしょう。しかし市民団体が担う環境教育の量というのは圧倒的に多いと思います。それが欧米諸国、アジアのよその国と比べても我が国では非常に力が弱い。まあ影響力はすごくあるんですけどね。ですから会員をもっと増やす。先ほどちょっと申し上げたように、中くらいにやりたい人もみんな入れてやっていく、というような形をいろいろやらなくてはいけないんじゃないかと思います。GNPと比べても世界の17%も生産している国がですね、NGOにどれだけ金が流れているのか、それ一つ取ったって非常におかしな話なんです。ですから結論的な言い方で申し訳ないんですけど、NGO・市民団体がもっともっと盛んになることが近道ではないかなと思います。

- 阿部 -

今日は4つのセクターの方に出させていただいて、パートナーシップの在り方というお話をさせていただいたんですけども、この中で先ほど須田さんがおっしゃった政府あるいは市民と産業という3つのセクターの在り方、それから今岡島さんがおっしゃったNGOが果たす役割や調整機能を含めましてこの役割がかなり日本で必要なのです。社会を変えていくために、そういうことが今日の一つの結論だと思います。これに関連して最後に一言ずつおっしゃっていただいとしたいと思います。

- 小林 -

私はNGOの役割が非常に重要だということに関しましては全くその通りだと思います。ただですね、残念ながら例えばアメリカのNGOとかあるいはヨーロッパのNGOと違って、日本ではいい悪いは別にして、NGOというものが無いところで政策決定がされてきたという歴史がうんと長かった。そこへNGOというのがようやく日の目を見るようになってきたという須田さんに怒られるかも知れないけど、ようやくNGOの価値というのに日本の社会は気づき始めた。これからだというのを一つ申し上げたい。

それから先ほどから例えば子どもに教えられるものがあるとか、それも決して否定するわけじゃないんだけど、私はやはり現在の我々の人類社会というものからスタートするよりしょうがないわけですね。これは100年前、200年前に戻ることも難しいけど、5000年前1万年前にもどるということは不可能なんです。ですからその間人類が

一生懸命、これは決して資本主義と社会主義というものだけではなくて、やっぱり自分で少しでも楽な生活をしよう、少しでも豊かな生活をしようとして技術を磨きいろんな資源を使って来て築き上げてきた400万年か何かの人類の歴史を経て、今スタートするより仕様がないうんことを前提に物事を考えて行かなくてはいけない。当然環境問題もそうだというふうに思っています。

- 阿部 -

はいありがとうございます。須田さんお願いします。

- 須田 -

NGOに期待が強くなるというのは必然的なことなんです、その期待に応えられるほど今の日本のNGOに力がないこともこれまた事実であります。何が一番力がないかと言いますと、人がいない・金が無い・場所が無いとよく言われます。要するに何も無いという話しになります。一番欠けているのは基本的には専門的な知識だと私は思います。専門的な知識があればそれによって社会に影響を与えていくことが出来ます。これはまず金がなくてもその部分では影響を与えることが出来る、そういうネットワークがこれから確実に出来ていくようになります。というのは今までは専門家を組織しようとするものすごくお金がかかりましたけれど、これだけ情報化社会になりますと、例えば今環境ホルモンの問題にしても他の問題にしても、世界中のどっかの科学者がどういう論文を発表しているかというのを瞬間のうちに私たちは手にすることが出来るわけですから、それを調べてそれについて発言していくというパワーは今NGOはどんどんついて来ているんです。しかもそういう人たちは30代の研究者にたくさん出てきています。私の経験からいいますと60年代・70年代は、これは僕らは反体制運動をやっていたわけでありましたから、体制と反体制がぶつかり合っていたわけでありましたが、80年代を踊り場にして90年代になりまして、NGOといいますが市民団体が社会の中心に座らないと、その社会は良心を失う。ただそれにふさわしいNGOは日本では育てていないことは事実ですから、僕らにそれを期待されても無理なんです。しかしどんどん出てきていることは間違いありません。そういうときに一番役に立つNGOはどういう人かという、退職なさった方なんです。60とか65で企業をお辞めになって、自分は実はこういうことをやってきたけど社会では本当はこういうことが必要だったんじゃないかと思っている方がたくさんいらっしゃるわけです。学校の

先生も同じなんです。学校の先生が、校長先生が今日いらっしゃいますけれど、校長先生がお辞めになった後NGOをやっている方はすごくいい環境教育をおやりになっている方がいらっしゃりするんですね。ですから、もちろんこれから僕は可能性はたくさん広がっていると思います。NGOは組織の大きな力ではございませんで、個性と能力ですので是非失望しないでこれからも続けていきたいと思っています。以上です。

- 阿部 -

宮本さんいかがでしょうか。

- 宮本 -

私も今この時期に出来ることは何だろうかという立場で考えていきたいと思います。実際10年前の学校で捉える環境教育と、今現在各先生が持っている視点というのはずいぶん変わってきていると思います。ですからこの10年間、5年間なら5年間その中で出来ることは何なのかという視点で、やはり学校教育も考えて行かなければならないんじゃないかと思います。以上です。

- 阿部 -

はいありがとうございました。時間が来てしまいまして、パネラーの方々あるいはフロアの方々、おそらくフラストレーションがだいぶたまっていらっしゃると思うんですが、進行の不手際で十分な議論が尽くせなかったかも知れませんが、一応冒頭に申したように、IGESがやりますプロジェクトでは、このメディア・NGO・学校・企業という4つのセクター的なものを総合した環境教育の構築を目指していこうと思います。これについてはまだ非常に不十分な仕組みですので、これを何とかしていこうということで、テーマにしたわけです。ですから今日はこの4つのセクターの方々にお集まりいただきまして、このパートナーシップに関わるこれからの展望についてお聞きしたいと思った次第です。これから私どもIGESとして意欲的にやっていきますので、パネラーの方々それからフロアの皆様方、どうぞこれからもIGESの環境教育プロジェクトについていろいろご支援の程よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

- 司会 -

どうもありがとうございました。2時間にわたって活発に論議のほうを進めていただきましたが、残念ながら時間がまいりましたので、これで終了にさせていただきます。本日のシンポジウムが環境教育について皆さんと共に考え共に行動する一つのきっかけになれば幸いに存じます。最後に、2時間にわたりまして活発にいろいろなお話をお聞かせいただきました4人のパネリストの方々に、もう一度皆様から盛大な拍手をお願いしたいと思います(拍手)。どうもありがとうございました。それではこれをもちまして本日のシンポジウム閉会させていただきます(拍手)。





# ABSTRACT

---



On June 26 1998, the IGES Environmental Education (EE) Project held a symposium in Kanagawa prefecture, which was entitled "Partnership among Citizens towards Environmental Conservation and Ideal Environmental Education" to commemorate the opening of IGES. It aimed to talk about EE with the general public. Panelists were invited from each of the following sectors: media; business & industries; NGOs; and formal education. The points and problems in establishing partnerships among the sectors were discussed. It was very useful for the EE project to participate in talks with the panelists from the four sectors and the general public, as the EE project considers this partnership indispensable for environmental conservation.

Mr. Shigeyuki Okajima, deputy editor of the commentary department of the Yomiuri Shimbun, mentioned that "scientific and diplomatic knowledge is necessary when we write articles which concern environmental issues. However, it is becoming more difficult for journalists to keep up with the issues as they are becoming broader and more complicated".

Mr. Osamu Kobayashi, an advisor for Tokyo Electric Power Company, introduced the activities of his company to the participants, such as nature programs for citizens and reports on its environmental actions, which were to be examined by experts from within and outside the company.

Mr. Harumi Suda, the director of Earthday Japan, mentioned that "the check and balance of all activities of governments, citizens and companies will contribute to the establishment of a sound society".

Mr. Naotoshi Miyamoto, the principal of Irifune primary school in Yokohama, said "it is important to increase the awareness of children by means of EE". He also mentioned that his school has "classes which are carried out in this context".

Some questions were raised by the participants and opinions were actively exchanged with the panelists.

As a result, it was confirmed that strengthening relations among the 4 sectors was essential to promoting the effective implementation of EE.



## information

---

IGES

財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0198

神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39

湘南国際村センター内

電話:0468-55-3700

ファックス:0468-55-3709

E-mail:iges@iges.or.jp

### 【連絡先】

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル8階

電話:03-3595-1081

ファックス:03-3595-1084

地球環境戦略研究機関発足記念シンポジウム

編集責任者:阿部 治 Osamu ABE

編集スタッフ:高久道男 Michio TAKAKU / 高橋正弘 Masahiro TAKAHASHI

佐藤真久 Masahisa SATO / 野村 康 Ko NOMURA

森本華代 Kayo MORIMOTO / ビジュヌ バンダリ Bishnu BHANDARI

発行:財団法人 地球環境戦略研究機関

All rights reserved

© 1998 IGES

IGES [Global Strategies]

Institute for Global Environmental Strategies